

平成 14 年 度

中間決算のお知らせ

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 9 月 30 日

第 2 四半期決算のお知らせ

自 平成 14 年 7 月 1 日
至 平成 14 年 9 月 30 日

目 次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 連結決算 | |
| ・ 経営方針 | 1 |
| ・ 経営成績および財政状態 | 3 |
| ・ 中間連結決算短信 | 12 |
| ・ 企業集団の状況 | 13 |
| ・ 連結業績 | |
| 1 . 連結損益計算書 | 15 |
| 2 . 1 株当たり利益 | 16 |
| 3 . 連結分野別売上高表 | 17 |
| 4 . 連結貸借対照表 | 19 |
| 5 . 連結剰余金計算書 | 19 |
| 6 . 連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| 7 . 連結セグメント情報 | 21 |
| 8 . 連結財務諸表作成の基本となる事項 | 25 |
| 9 . 連結注記事項 | 27 |
| 単独決算 | |
| ・ 個別財務諸表の概要 | 30 |
| 10 . 個別財務諸表等 | 31 |
| 決算補足資料 | |
| 1 . 四半期決算概要（連結） | 38 |
| 2 . 四半期分野別売上高表（連結） | 39 |
| 3 . 連結業績見通し | 40 |
| 4 . 第 3 四半期連結業績見通し | 42 |
| 5 . リース子会社を持分法適用した場合の試算 | 42 |

株 式 会 社 リ コ ー

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

経営方針

1. 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、高い信頼と新たな価値創造を継続的に提供し、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献している企業を目指しております。

この「いつでもどこでも働くお客様」とは、オフィスで仕事をされているお客様への製品やサービスの提供というこれまでの事業活動にとどまらず、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供していくことを表すものであります。

2002年4月から2005年3月までを期間とする「第14次中期経営計画（以下第14次中経）」では、

- 「元気のいい会社」づくりを行う
- 「世界一のもの作り」実現のため技術力を強化する
- 「人にやさしい、地球にやさしい」企業づくりを行う
- 個々の事業を強化し、全体の事業構造を変革する
- 競争優位実現のため経営体質を強化する

を経営の基本方針に定めております。

2. 中長期的な経営戦略と経営管理組織の整備に関する施策

リコーグループの主たる事業分野である事務機器事業においては、デジタルネットワーク化の本格到来にあわせ、第13次中経から「スタンドアロン機器の上にネットワーク接続機器を、さらにその上にはお客様の課題を解決するソリューション事業を積重ねていく事業構造の変革」を目指してまいりました。デジタル化やMFP（マルチファンクションプリンター）化の先行、カラー化の強化、そしてお客様の課題を解決する提案活動の強化などにより、ネットワーク接続機器とソリューション事業の売上構成比の向上や業績の向上を実現することができました。

今後も、機器のカラー化/高速化/低コスト化を始め、トータルコストの削減やオフィス業務の生産性向上などの課題解決（ソリューション）ニーズが一層高まると共に、デジタルネットワーク化のさらなる進展によって情報量は大幅に増加し、コピー枚数とプリント枚数を合わせたTDV（トータルドキュメントボリューム）の管理がお客様の重要な課題になってくるものと見込んでおります。

以上の認識の下、第14次中経の戦略軸は「TDVの獲得（量の拡大、枚当たりの付加価値向上）による収益基盤の拡大」と定めました。基本戦略と狙いは以下の通りです。

- BC（ブラック・カラー）変換：白黒機の置換えと新たな市場の獲得（カラー原稿の取込）
- 高速機拡販：新たなお客様である大手企業の獲得
- プリンティングソリューション展開：お客様の真のニーズ「機器の最適化提案＋トータルコスト削減管理ツール等の機器使用時のソリューション提案」への対応

主な施策は、高速層MFP/LP（レーザープリンター）のカラー化によるラインアップの充実と、昨年のレニエ・ワールドワイド社の買収などで完備したグローバルな直売網とサービス&サポート体制を活用した海外展開のさらなる強化です。特に、グローバルで展開している大手企業の獲得に注力した活動を積極的に進めてまいります。

また、競争力のある製品やサービスの提供を目指し、「世界一のもの作り」実現に向けて技術力を強化してまいります。具体的には、次世代の高速カラー画像機器開発等の技術領域、さまざまなオフィス機器の接続やアプリケーション操作を自由に、そして簡単に出来るようにする機器やソフトの設計開発等の技術領域、そして地球環境にやさしい製品開発等の技術領域です。当期は、これらの技術を支える要素技術開発の強化を図るため、研究開発本部にフォトニクスや環境技術等の4つの研究所を設けたほか、ユビキタスソリューション研究所等4つの研究所を含むソフトウェア研究開発本部を新設致しました。

さらにリコーグループは、競争優位を実現するための経営体質強化として、SCM（サプライチェーンマネジメント）構築を加速させると共に、開発のトータルプロセス革新活動などのプロセス構造改革を引き続き推し進め、資産の有効活用とコスト削減の徹底を図ってまいります。

一方、昨今国内外において社会的不信を受けるような重大な企業不祥事が多発しておりますが、社会の信頼と共感を損ねることは企業の存在自身を危うくする経営上の最重要課題であることはいまでもありません。

リコーグループは、株主視点や競争力強化の視点からもコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っていくだけでなく、遵法や倫理上の社会的責任を果たすため、未然防止の日常管理の仕組みまで包含した実効性の有るリスクマネジメントシステムの実施などにより、経営機構の強化・充実を積極的に推し進めてまいります。

また、情報セキュリティ（安全性）のリスクに関しては、IT（情報技術）に係わる企業として、リコーグループ内の管理システムの強化・拡充のみならず、当期に情報セキュリティ国際規格ISO15408の認証を取得したネットワーク型のデジタル複合機「imaggio Neo 350 / 450シリーズ」に代表される、情報流出防止に配慮した製品開発も強化してまいります。

3. 対処すべき課題

世界経済を牽引する米国経済は依然、低い成長率が続いており、米国や日本の株式市場の下落など今後の経済環境はますます不透明感を増していくものと危惧しております。加えて事業環境面では、カラー化やデジタルネットワーク化の競争激化など非常に厳しい状況下にあると認識しております。このような中で引き続き成長と発展を遂げていくためには、もはやお客様の不満解消や要望にお応えするだけでは勝ち残ることはできません。

リコーグループは、お客様の満足を飛躍的に高める新たな価値提供（創造）が何よりも重要であると認識し、お客様のニーズを掘り起こしながら積極的に提案を行う「CS経営」の実践をこれまでも増して強化してまいります。同時に、昨年来から絶えざる収益体質強化策としてグループを挙げて取り組んでまいりました収益構造改革も、引き続き着実に実施してまいります。

また、社会に存在する企業としましては、遵法や倫理に基づいた行動など、責任ある企業として当然果たすべき領域だけに留まらず、使命感をもって貢献していく領域への積極的な取り組みも不可欠であると認識しております。そのため、リコーらしさである「人にやさしい、地球にやさしい」企業づくりを掲げ、リコーグループが提供する製品やサービスの機能を十分活用して頂くための使いやすさ（「アプライアンス」）の追求や、環境保全と利益創出の両立を図る「環境経営」の実践に一層努めてまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当を行うよう努めております。また、内部留保資金は、基盤となる事業の強化と中・長期的視野に立った成長事業分野へ重点的に投資してまいります。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただいていると判断しており、直ちに引き下げを実施すべき状況ではないものと考えております。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性及びその時期について慎重に検討してまいります。

経営成績および財政状態

(2) 当期の概況

【当第 2 四半期間】

| | 当第 2 四半期間 平成14年7月～ 平成14年9月 | 前第 2 四半期間 平成13年7月～ 平成13年9月 | 増 減 |
|------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------|
| (国内) 売上高 | 2,247 億円 | 2,239 億円 | 0.3% (増) |
| (海外) 売上高 | 2,038 億円 | 1,841 億円 | 10.7% (増) |
| 売上高合計 | 4,285 億円 | 4,081 億円 | 5.0% (増) |
| 売上総利益 | 1,741 億円 | 1,678 億円 | 3.7% (増) |
| 営業利益 | 254 億円 | 282 億円 | 10.2% (減) |
| 税引前利益 | 234 億円 | 253 億円 | 7.7% (減) |
| 当期純利益 | 140 億円 | 135 億円 | 3.5% (増) |
| 1 株当たり当期純利益 | 19円 26銭 | 19円 50銭 | 0円 24銭 (減) |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 18円 67銭 | 18円 40銭 | 0円 27銭 (増) |
| 株主資本当期純利益率 | 2.1% | 2.3% | 0.2 ポイント (減) |
| 総資本税引前利益率 | 1.3% | 1.5% | 0.2 ポイント (減) |
| 売上高税引前利益率 | 5.5% | 6.2% | 0.7 ポイント (減) |
| 為替レート (U S \$) | 119円 19銭 | 121円 72銭 | 2円 53銭 (円高) |
| 為替レート (E U R O) | 117円 34銭 | 108円 32銭 | 9円 02銭 (円安) |
| 設備投資額 | 208 億円 | 218 億円 | 10 億円 (減) |
| 有形固定資産減価償却費 | 169 億円 | 179 億円 | 10 億円 (減) |
| 研究開発費 | 217 億円 | 220 億円 | 3 億円 (減) |

【当中間期】

| | 当中間期 (平成14年度中間期) | 前年中間期 (平成13年度中間期) | 前年同期比 増 減 | 前期 (平成13年度通期) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|--------------|------------------|
| (国内)売上高 | 4,495 億円 | 4,527 億円 | 0.7% (減) | 9,026 億円 |
| (海外)売上高 | 4,072 億円 | 3,673 億円 | 10.9% (増) | 7,696 億円 |
| 売上高合計 | 8,568 億円 | 8,200 億円 | 4.5% (増) | 16,723 億円 |
| 売上総利益 | 3,606 億円 | 3,418 億円 | 5.5% (増) | 6,999 億円 |
| 営業利益 | 613 億円 | 599 億円 | 2.4% (増) | 1,296 億円 |
| 税引前利益 | 556 億円 | 525 億円 | 6.0% (増) | 1,139 億円 |
| 当期純利益 | 335 億円 | 284 億円 | 18.0% (増) | 616 億円 |
| 1株当たり当期純利益 | 46円 11銭 | 40円 97銭 | 5円 14銭 (増) | 88円 27銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 44円 68銭 | 38円 24銭 | 6円 44銭 (増) | 82円 46銭 |
| 株主資本当期純利益率 | 5.2% | 5.0% | 0.2ポイント (増) | 10.4% |
| 総資本税引前利益率 | 3.0% | 3.1% | 0.1ポイント (減) | 6.4% |
| 売上高税引前利益率 | 6.5% | 6.4% | 0.1ポイント (増) | 6.8% |
| 総資産 | 18,263 億円 | 17,130 億円 | 1,133 億円 (増) | 18,329 億円 |
| 株主資本 | 6,636 億円 | 5,813 億円 | 823 億円 (増) | 6,330 億円 |
| 有利子負債 | 5,432 億円 | 5,486 億円 | 53 億円 (減) | 5,614 億円 |
| 株主資本比率 | 36.3% | 33.9% | 2.4ポイント (増) | 34.5% |
| 1株当たり株主資本 | 912円 98銭 | 837円 85銭 | 75円 13銭 (増) | 870円 63銭 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 991 億円 | 449 億円 | 541 億円 (増) | 1,051 億円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 333 億円 | 498 億円 | 164 億円 (増) | 814 億円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 165 億円 | 60 億円 | 226 億円 (減) | 362 億円 |
| 現金及び現金等価物期末残高 | 2,174 億円 | 1,096 億円 | 1,077 億円 (増) | 1,701 億円 |
| 為替レート(US\$) | 123円 08銭 | 122円 16銭 | 0円 92銭(円安) | 125円 10銭 |
| 為替レート(EURO) | 116円 95銭 | 107円 79銭 | 9円 16銭(円安) | 110円 60銭 |
| 設備投資額 | 384 億円 | 398 億円 | 13 億円 (減) | 756 億円 |
| 有形固定資産減価償却費 | 338 億円 | 331 億円 | 7 億円 (増) | 737 億円 |
| 研究開発費 | 402 億円 | 399 億円 | 2 億円 (増) | 807 億円 |
| 従業員数(国内) | 39.8 千人 | 40.0 千人 | 0.2 千人 (減) | 40.0 千人 |
| 従業員数(海外) | 34.8 千人 | 34.4 千人 | 0.4 千人 (増) | 34.2 千人 |

全般の状況

- 当中間期のリコグループにおける売上高は8,568億円と前年同期に比べ4.5%の増加となりました。なお、為替の影響を除く実質伸び率は2.6%です。
- 国内売上高については、お客様のニーズに合った新商品投入と重点分野として販売戦略を展開しているプリンティングシステムの売上高が24.5%の増加となったものの、国内需要の低迷等の影響からその他の分野が伸び悩み、全体では前年同期に比べ0.7%の減少となりました。
一方海外売上高については、主力のデジタル画像やプリンティングシステムが好調を維持したことに加え、為替の円安影響があり、前年同期に比べ10.9%の増加となりました。なお、為替の影響を除いた海外売上高の伸び率は6.6%です。
- 営業利益は、連結子会社であるリコーエレメックス株式会社において、計量器の一部製品の品質に関する追加費用の発生損失等がありましたが、基幹事業において主力のデジタルP P CやM F P（マルチファンクションプリンター）、カラープリンターといった高付加価値商品の増収・新製品効果や、継続的に実施したコストダウン活動の効果に加えて、為替の円安影響もあり前年同期に比べ2.4%の増益となりました。営業外損益では、金融市場低迷により受取利息や配当金が減少しましたが、支払利息の削減に努めました。結果として、税引前利益は前年同期に比べ6.0%の増益となりました。
- これらの結果、当期純利益は前年同期に比べ18.0%の増益となりました。
- 当期の中間配当金につきましては、前年同期より1株あたり1円増配の7円00銭と決定させていただきました。（支払開始日12月2日）

財政状態

- リコーグループではキャッシュ・フロー経営を掲げ、フリー・キャッシュ・フローの増大に努め、財務体質の強化を継続的に図っております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは991億円の収入となり、前年同期比541億円の収入増となりました。これは主に当期純利益の増加や減価償却費の増加および売上債権の回収と在庫削減によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品の生産ライン増強や商品開発等の設備投資等により333億円の支出となりました。

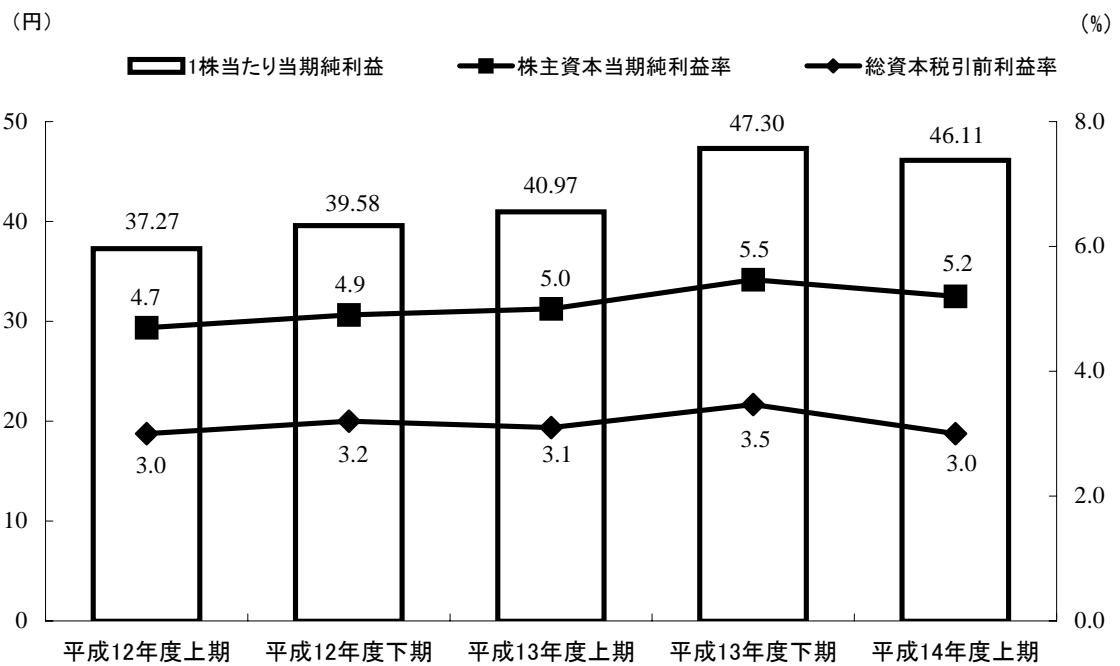
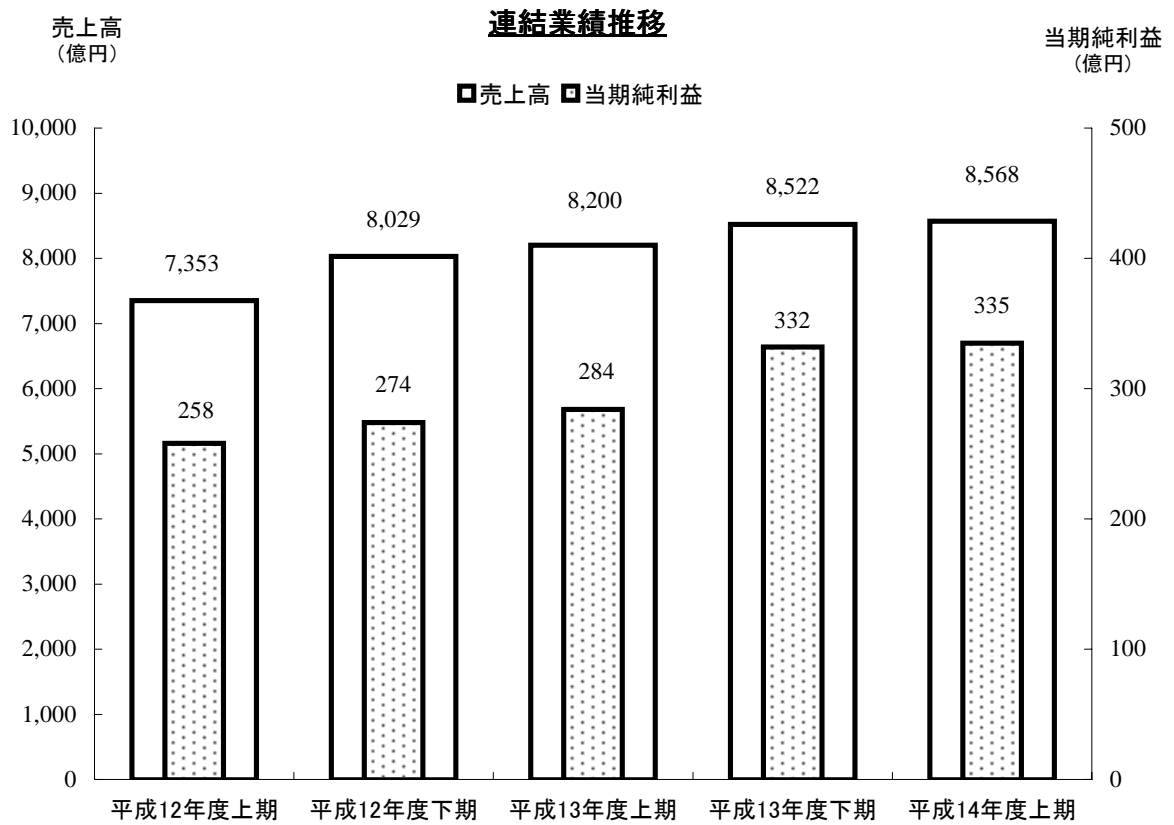
以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、657億円の収入となりました。

- 財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入から長期借入への借り換えを進めるとともに有利子負債の削減に努めました。配当金の支払を含め、結果として165億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末の現金および現金等価物は、前年度末に比べ472億円増加し、2,174億円となりました。

- なお、当年度よりMMF（マネー・マネージメント・ファンド）等の随時の現金化が可能な流動有価証券を現金等価物としております。その影響額については以下のとおりです。

| 現金および現金等価物の期末残高 | 当中間期 | 前年中間期 | 前年度 |
|-----------------|-------------|------------|-------------|
| 従来の会計方針による場合 | 135,136 百万円 | 60,452 百万円 | 142,508 百万円 |
| 当期採用の会計方針による場合 | 217,418 | 109,679 | 170,172 |
| 差異 | 82,282 | 49,227 | 27,664 |



連結分野別売上高

画像ソリューション (4,303億円、対前年同期比6.1%減)

・デジタル画像 (3,093億円、対前年同期比0.8%減)

主力のデジタルP P Cは、普及層から高速デジタル機までの商品ラインアップを強化してまいりました。新製品「imagio Neo C240/C320シリーズ」等が販売量を伸ばしたものの、国内全体の売上高は需要の低迷等により前年同期に比べ減少しました。一方海外ではこれらデジタルP P Cが高速デジタル機を中心に好調に販売を伸ばしました。結果として、デジタル画像全体の売上高は前年同期に比べ0.8%の減少となりました。

・その他画像 (1,209億円、対前年同期比17.3%減)

アナログ機からデジタル機器・M F Pへ移行を進めております。その結果、その他画像全体の売上高は17.3%の減少となりました。

ネットワークI/Oシステム (2,189億円、対前年同期比30.1%増)

・プリンティングシステム (1,894億円、対前年同期比27.6%増)

国内外において、高速化、ネットワーク化そしてカラー化に対する新製品投入を進め、お客様のニーズに対応したプリンティング機器の拡販を進めております。当中間期においてもM F P・カラープリンターが大きく販売を伸ばし、売上高は前年同期に比べ27.6%の増加となりました。

・その他I/Oシステム (295億円、対前年同期比48.4%増)

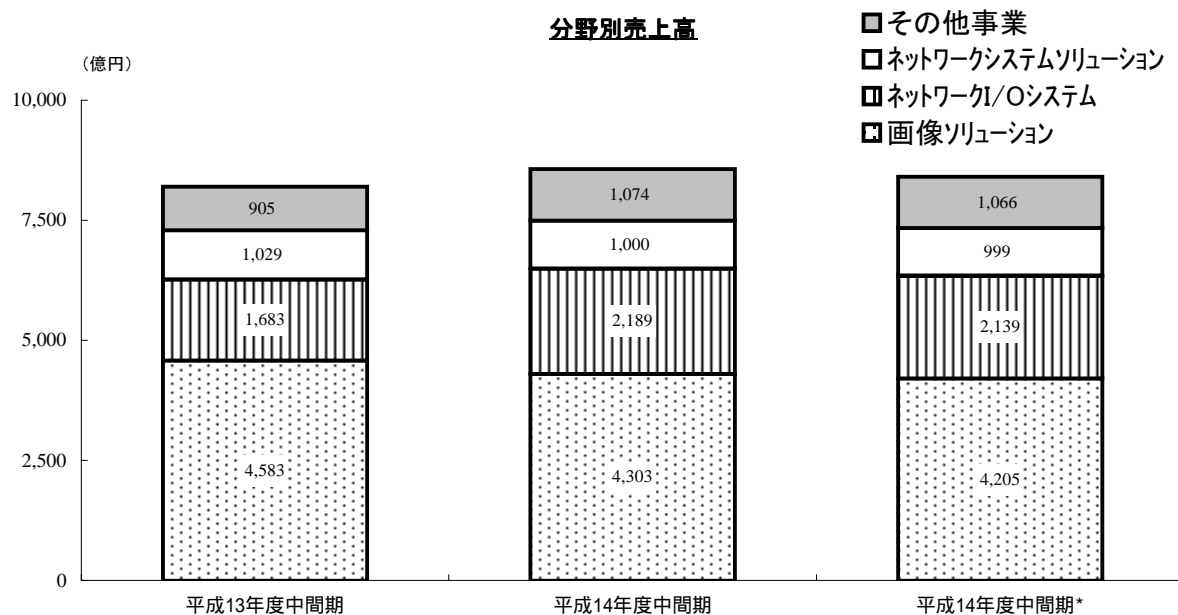
光ディスクにおける新規格D V Dの出荷が国内外で好調に推移し、売上高は前年同期に比べ48.4%の増加となりました。

ネットワークシステムソリューション (1,000億円、対前年同期比2.8%減)

単品の機器導入から、ネットワークを基盤とした複数の機器やソフト、サービスの導入へと変化するお客様のニーズに対応するため、ユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスを強化しております。しかしながら市場のI T投資抑制によるパソコン・サーバー等の減少があり、当分野の売上高は2.8%の減少となりました。

その他の事業 (1,074億円、対前年同期比18.7%増)

計量器事業は売上が減少しましたが、半導体事業の業績は回復しつつあり、またリース等の他の事業が順調に伸び、その他事業全体の売上高は18.7%の増加となりました。



地域別売上高

国内（4,495億円、対前年同期比0.7%減）

国内景気は依然として厳しい状況が続いております。その中において、お客様のニーズに対応した商品の投入や販売の強化を進めたMFPやプリンター等のプリンティングシステムおよびユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスは引き続き好調に推移しました。一方、アナログP P CやF A Xはデジタル・カラー機器への移行により、またパソコン・サーバー等の他の分野では国内市場低迷の影響から売上が減少しました。国内全体の売上高は前年同期に比べ0.7%の減少となりました。

米州（1,704億円、対前年同期比4.8%増）

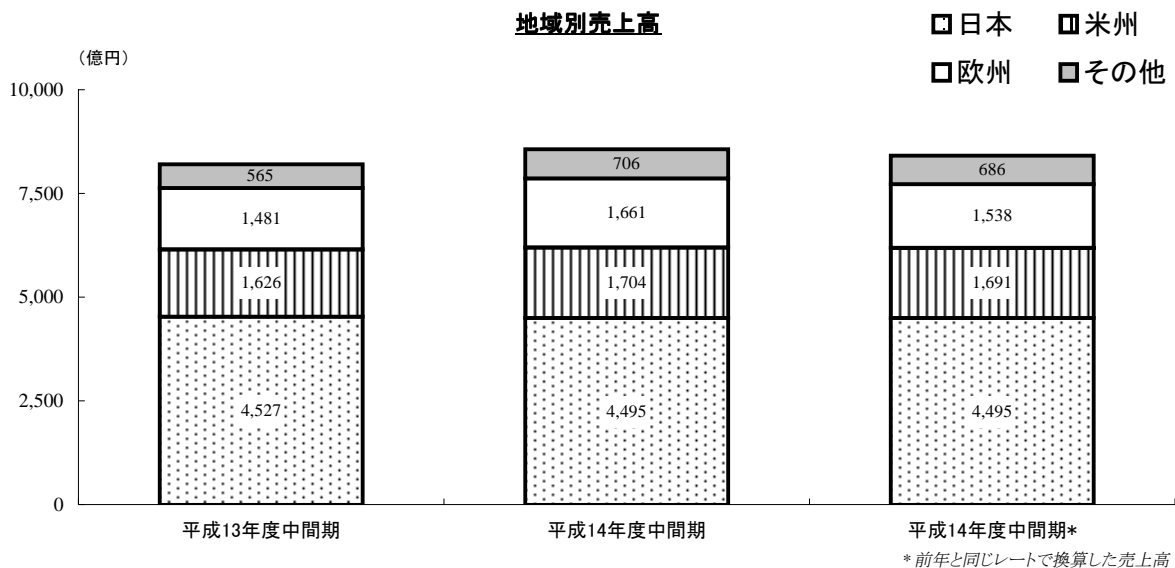
北米市場を中心に販売網の整備・強化を進め、主力のデジタルP P CやMFP、プリンターの新製品投入と販売拡大に努めました。米国における景気の不透明感が増す中、米州全体での売上高は前年同期に比べ4.8%の増加となりました。

欧州（1,661億円、対前年同期比12.2%増）

欧州地域の景気は概ね安定しており、この地域でトップシェアを維持している複写機では特にデジタルP P CやMFPが好調に推移し、プリンターも販売を伸ばしました。欧州地域全体の売上高は、前年同期に比べ12.2%の増加となりました。

その他（706億円、対前年同期比24.9%増）

中華圏・アジア等のその他の地域では、デジタル化、ネットワーク化、そしてカラー化が進み、売上高は前年同期に比べ24.9%の増加となりました。



連結セグメント情報

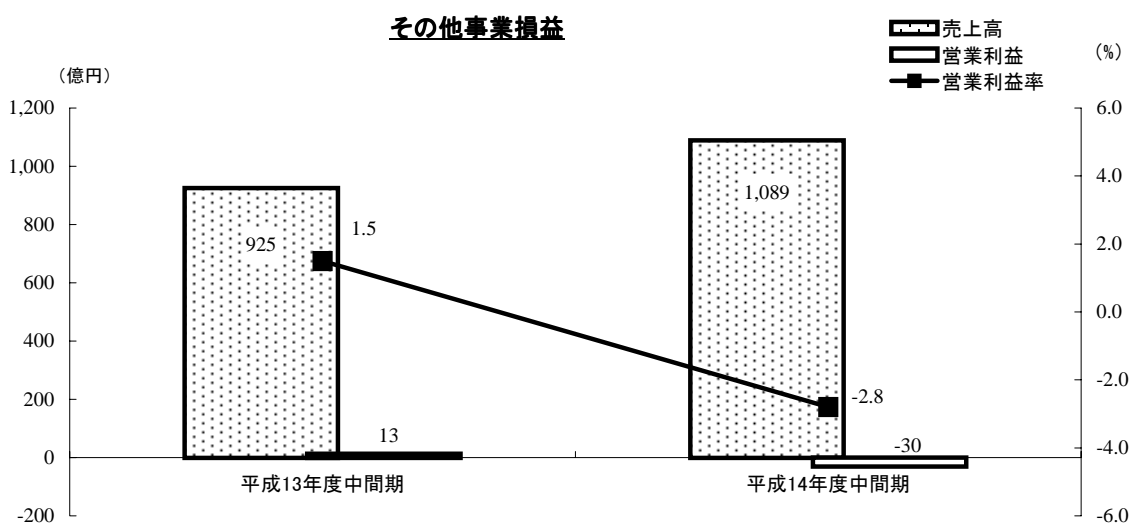
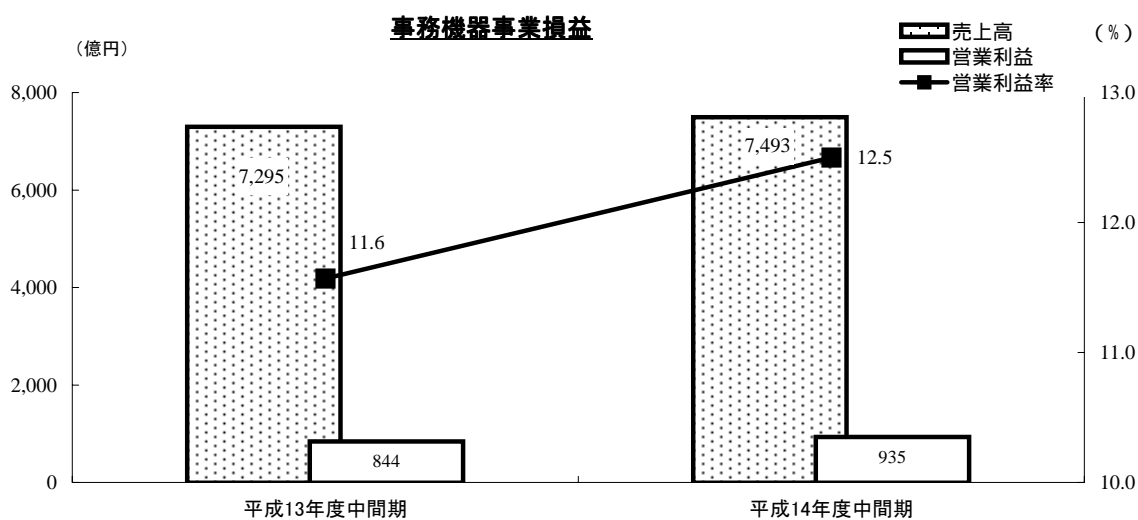
ビジネスセグメント

事務機器事業

主力のデジタルP CやM F P、カラープリンターといった利益貢献度の高い高付加価値商品の販売が好調に推移し、特に海外での販売が大きく増加しました。加えて為替の円安影響もあり、売上高・営業利益ともに増加しました。

その他事業

半導体事業は回復しつつあり、またリース等の他の事業は順調に推移し、その他事業の売上高は前年同期に比べ増加しました。しかしながら計量器事業において一部製品の品質不具合対策の費用が発生し、営業利益は前年同期に比べ減少しました。



総資産・設備投資・減価償却費

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前年同期比増減 |
|--------------|-----------|-----------|------------|
| 総資産 | | | |
| 事務機器事業 | 11,689 億円 | 11,740 億円 | 50 億円 (減) |
| その他事業 | 1,847 億円 | 1,721 億円 | 126 億円 (増) |
| 設備投資 | | | |
| 事務機器事業 | 352 億円 | 363 億円 | 10 億円 (減) |
| その他事業 | 26 億円 | 25 億円 | 1 億円 (増) |
| 減価償却費 | | | |
| 事務機器事業 | 297 億円 | 292 億円 | 4 億円 (増) |
| その他事業 | 31 億円 | 29 億円 | 1 億円 (増) |

所在地別セグメント

日本

事務機器事業において高付加価値商品であるMFPやカラープリンターを中心に海外市場への輸出が順調に増加し、国内市場での売上減少を補い、全体の売上高は増加しました。一方、営業利益は適地生産や消費地生産による海外における生産増強の影響を受けたことや、国内売上の減少および計量器事業における品質対策費用等の影響もあり減少しました。

米州

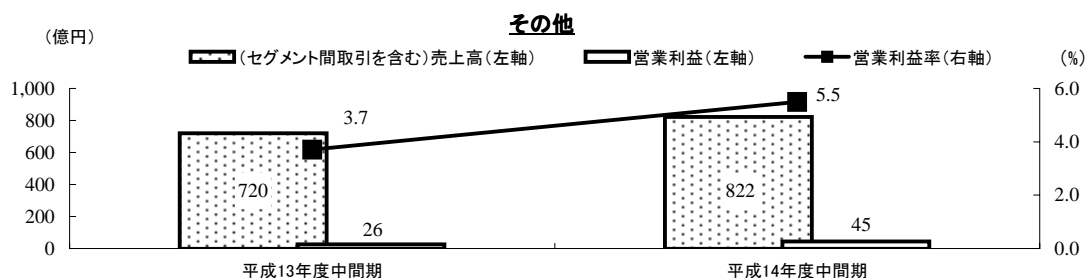
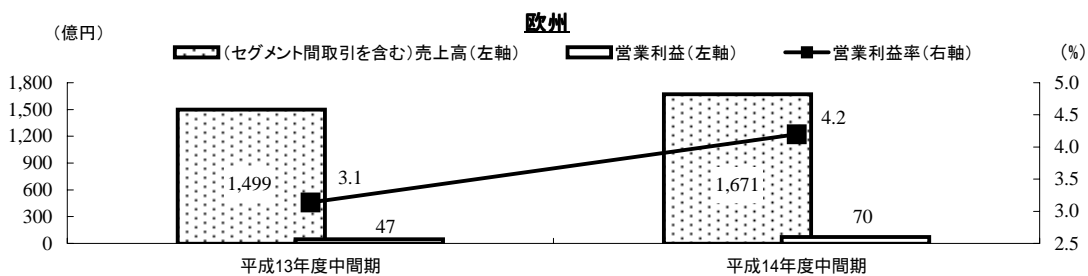
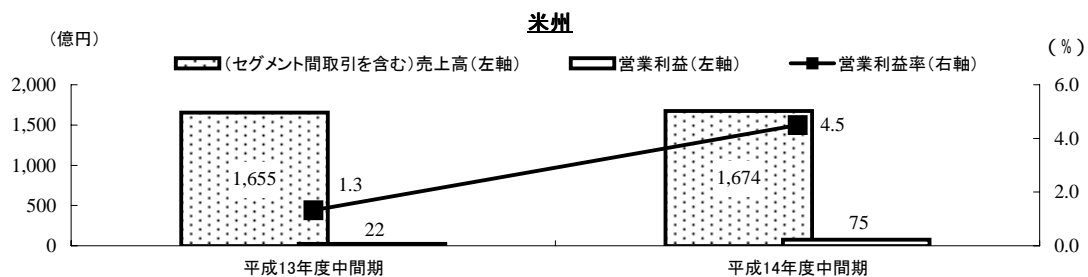
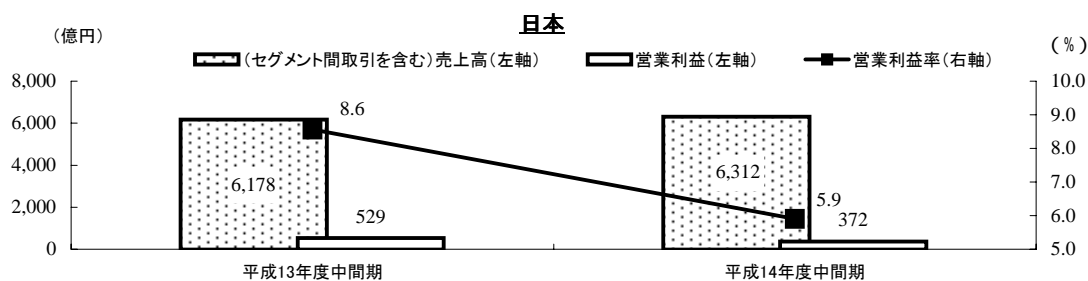
米国景気の不透明感や競合の激化等の中、デジタル機器の拡販や大手顧客層を中心とした販売強化等の戦略が効果を発揮しております。その結果、米州全体の売上高・営業利益ともに増加しました。

欧州

欧州では、デジタルP CやMFP、プリンターが継続して好調に推移しました。また生産活動においても操業度は高く維持されております。その結果、欧州全体の売上高・営業利益ともに増加しました。

その他

中華圏やアジア・オセアニア地域での販売が好調に推移し、また中国での生産量増加に伴い、その他地域全体の売上高・営業利益ともに増加しました。



(3) 通期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成14年度施策

国内経済は景気低迷の影響を受け、また米国経済の不透明感も増していることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした状況の下、リコーグループでは以下のような施策を世界5極(日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、中華圏)で展開し、売上高、利益およびキャッシュ・フローの増大に努めてまいります。

- ・グローバル対応による大手顧客への販売強化
- ・オフィスのカラー化ニーズの高まりに対応するカラー機器(P P C、M F P、レーザープリンター)の強化
- ・デジタル、ネットワーク時代に対応した、お客様に最適なプリンティングソリューションの提供とM F Pを主軸としたプリンティング機能の強化
- ・グループ全体の生産最適化を狙った適地生産・消費地生産の推進
- ・収益向上およびキャッシュ・フロー創出のための構造改革の推進

下期の想定為替レート

| | | | | |
|---------|-----|---------|-------|----------|
| U S \$ | 1 = | 120円00銭 | (上期実績 | 123円08銭) |
| E U R O | 1 = | 115円00銭 | (上期実績 | 116円95銭) |

通期の想定為替レート

| | | | | |
|---------|-----|---------|--------|----------|
| U S \$ | 1 = | 121円54銭 | (前年度実績 | 125円10銭) |
| E U R O | 1 = | 115円98銭 | (前年度実績 | 110円60銭) |

| | 当期見通し (平成14年度) | 前年度 (平成13年度) | 増 減 | |
|---------|-------------------|-----------------|-----------|------------------------|
| (国内)売上高 | 9,090 億円 | 9,026 億円 | 0.7% (増) | |
| (海外)売上高 | 8,410 億円 | 7,696 億円 | 9.3% (増) | |
| 売上高合計 | 17,500 億円 | 16,723 億円 | 4.6% (増) | 9期連続増収 |
| 売上総利益 | 7,385 億円 | 6,999 億円 | 5.5% (増) | |
| 営業利益 | 1,340 億円 | 1,296 億円 | 3.3% (増) | |
| 税引前利益 | 1,215 億円 | 1,139 億円 | 6.6% (増) | |
| 当期純利益 | 710 億円 | 616 億円 | 15.2% (増) | 11期連続増益 (9期連続最高益更新) |

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

平成15年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成14年10月31日

上場会社名 **株式会社 リコ** **ー**
 コード番号 7752

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 桜井 正光

問合わせ先責任者 役職名 執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司

TEL 03 (5411) 4744 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年10月31日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | |
|----------|-----------|------|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年9月中間期 | 856,821 | 4.5 | 61,328 | 2.4 | 55,673 | 6.0 |
| 13年9月中間期 | 820,087 | 11.5 | 59,904 | 17.1 | 52,524 | 13.8 |
| 14年3月期 | 1,672,340 | 8.7 | 129,695 | 23.4 | 113,950 | 16.6 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 33,525 | 18.0 | 46 | 11 | 44 | 68 |
| 13年9月中間期 | 28,408 | 10.1 | 40 | 97 | 38 | 24 |
| 14年3月期 | 61,614 | 15.8 | 88 | 27 | 82 | 46 |

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 1,608百万円 13年9月中間期 1,016百万円 14年3月期 1,891百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 727,020,387株 13年9月中間期 693,402,051株 14年3月期 698,025,167株
 会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|-----------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 1,826,385 | 663,665 | 36.3 | 912 | 98 |
| 13年9月中間期 | 1,713,042 | 581,364 | 33.9 | 837 | 85 |
| 14年3月期 | 1,832,928 | 633,020 | 34.5 | 870 | 63 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 726,919,110株 13年9月中間期 693,874,541株 14年3月期 727,086,738株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年9月中間期 | 99,119 | 33,395 | 16,562 | 217,418 |
| 13年9月中間期 | 44,998 | 49,877 | 6,046 | 109,679 |
| 14年3月期 | 105,138 | 81,421 | 36,235 | 170,172 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 329社 持分法適用非連結子会社数 40社 持分法適用会社数 26社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 7社 持分法(新規) 1社 (除外) 8社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前利益 | 当期純利益 |
|----|-----------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 1,750,000 | 134,000 | 121,500 | 71,000 |

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 67銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社369社、関連会社26社で構成されております。
関係会社の範囲は米国会計基準によっておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との差異は僅少であります。

当社グループでは主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のユースウェアの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)
米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.
その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、
SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)、
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.(関連会社)

（販売・サービス）

国内…………… リコー東北(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、
東京リコー(株)・大阪リコー(株)他全国43総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、
(株)エヌ・ピー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州…………… RICOH CORPORATION、SAVIN CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州…………… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、
RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC
その他地域… RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD.、
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<その他事業>

当事業部門においては、デジタルカメラ、アナログカメラ、光学レンズの製造・販売、半導体の製造・販売、計量機器の製造・販売、およびリース子会社による金融、物流事業等の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)
海外…………… TAIWAN RICOH CO., LTD.

（販売）

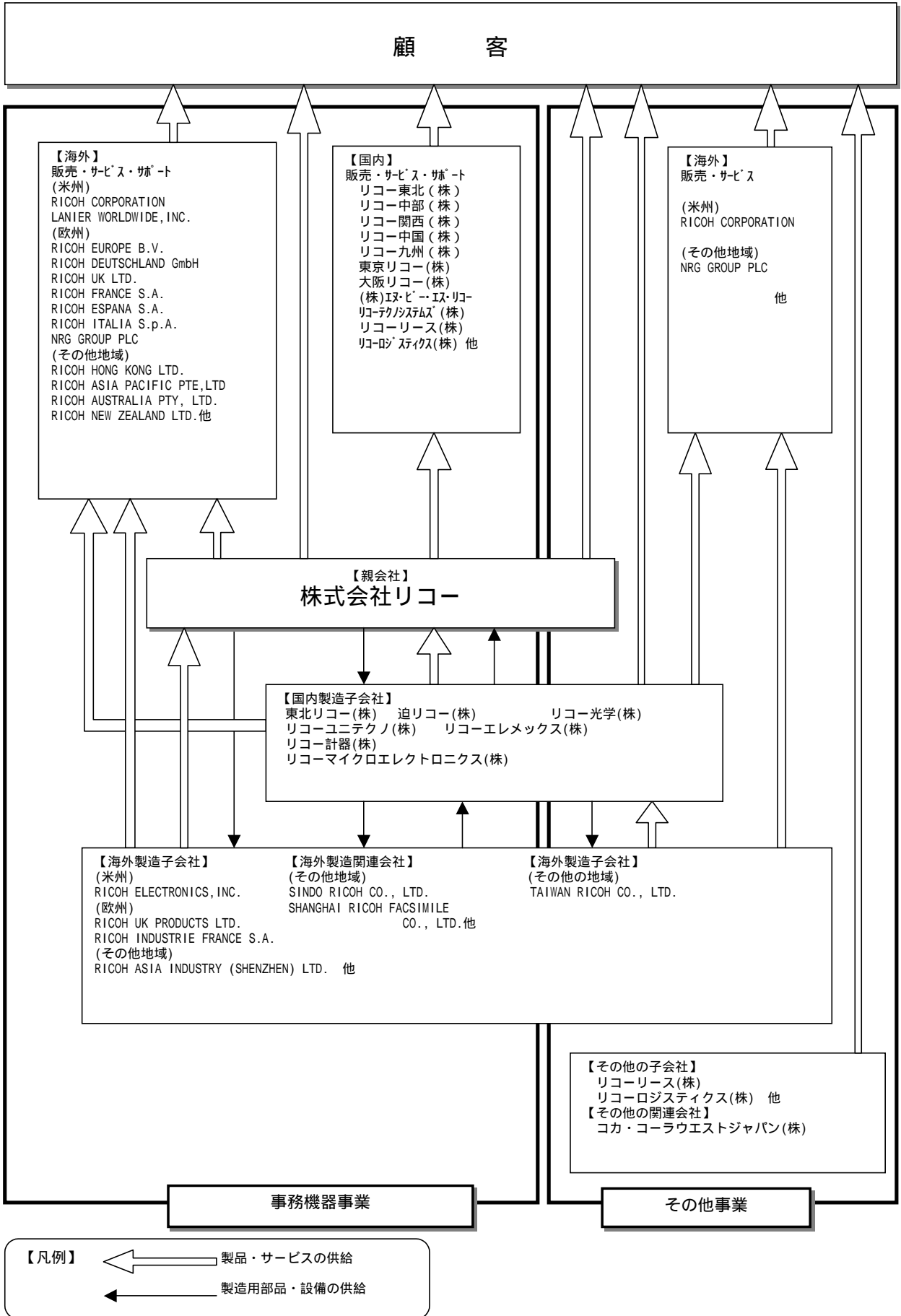
RICOH CORPORATION、NRG GROUP PLC

（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、
コカ・コーラウエストジャパン(株)(関連会社)

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1. 連結損益計算書

【当第2四半期間】（平成14年7月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

| 科 目 | 当第2四半期 | | 前第2四半期 | | 増 減 | |
|---------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|--------|-------|
| | 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日 | 金 額 | 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年 9月30日 | 金 額 | 金 額 | 伸 び 率 |
| 売 上 高 | 428,550 | 100.0 | 408,124 | 100.0 | 20,426 | 5.0 |
| 売 上 原 価 | 254,402 | 59.4 | 240,245 | 58.9 | 14,157 | 5.9 |
| 売 上 総 利 益 | 174,148 | 40.6 | 167,879 | 41.1 | 6,269 | 3.7 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 148,747 | 34.7 | 139,587 | 34.2 | 9,160 | 6.6 |
| 営 業 利 益 | 25,401 | 5.9 | 28,292 | 6.9 | 2,891 | 10.2 |
| 営 業 外 損 益 | | | | | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 1,072 | 0.3 | 1,758 | 0.4 | 686 | 39.0 |
| 支 払 利 息 | 2,291 | 0.5 | 2,147 | 0.5 | 144 | 6.7 |
| そ の 他 (収 益) 費 用 | 779 | 0.2 | 2,560 | 0.6 | 1,781 | 69.6 |
| 税 引 前 利 益 | 23,403 | 5.5 | 25,343 | 6.2 | 1,940 | 7.7 |
| 法 人 税 等 | 11,019 | 2.6 | 11,410 | 2.8 | 391 | 3.4 |
| 少 数 株 主 持 分 損 益 | 843 | 0.2 | 1,038 | 0.3 | 1,881 | - |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 | 777 | 0.2 | 634 | 0.2 | 143 | 22.6 |
| 当 期 純 利 益 | 14,004 | 3.3 | 13,529 | 3.3 | 475 | 3.5 |

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

| | 当第2四半期 | 前第2四半期 |
|-----------|---------|---------|
| US \$ 1 = | ¥119.19 | ¥121.72 |
| EURO 1 = | ¥117.34 | ¥108.32 |

【当中間期】（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

| 科 目 | 当中間期 | | 前年中間期 | | 増 減 | | 前 期 | |
|---------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|--------|-------|--------------------------------|-------|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 | 金 額 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 | 金 額 | 金 額 | 伸 び 率 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | 金 額 |
| 売 上 高 | 856,821 | 100.0 | 820,087 | 100.0 | 36,734 | 4.5 | 1,672,340 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 496,176 | 57.9 | 478,191 | 58.3 | 17,985 | 3.8 | 972,394 | 58.1 |
| 売 上 総 利 益 | 360,645 | 42.1 | 341,896 | 41.7 | 18,749 | 5.5 | 699,946 | 41.9 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 299,317 | 34.9 | 281,992 | 34.4 | 17,325 | 6.1 | 570,251 | 34.1 |
| 営 業 利 益 | 61,328 | 7.2 | 59,904 | 7.3 | 1,424 | 2.4 | 129,695 | 7.8 |
| 営 業 外 損 益 | | | | | | | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 2,035 | 0.2 | 2,896 | 0.4 | 861 | 29.7 | 4,753 | 0.3 |
| 支 払 利 息 | 4,030 | 0.5 | 4,562 | 0.6 | 532 | 11.7 | 8,233 | 0.5 |
| そ の 他 (収 益) 費 用 | 3,660 | 0.4 | 5,714 | 0.7 | 2,054 | 35.9 | 12,265 | 0.8 |
| 税 引 前 利 益 | 55,673 | 6.5 | 52,524 | 6.4 | 3,149 | 6.0 | 113,950 | 6.8 |
| 法 人 税 等 | 24,020 | 2.8 | 23,519 | 2.8 | 501 | 2.1 | 51,147 | 3.0 |
| 少 数 株 主 持 分 損 益 | 264 | 0.0 | 1,613 | 0.2 | 1,877 | - | 3,080 | 0.2 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 | 1,608 | 0.2 | 1,016 | 0.1 | 592 | 58.3 | 1,891 | 0.1 |
| 当 期 純 利 益 | 33,525 | 3.9 | 28,408 | 3.5 | 5,117 | 18.0 | 61,614 | 3.7 |

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|-----------|---------|---------|---------|
| US \$ 1 = | ¥123.08 | ¥122.16 | ¥125.10 |
| EURO 1 = | ¥116.95 | ¥107.79 | ¥110.60 |

2.1 株当たり利益

1株当たり当期純利益

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 増 減 | 前 期 |
|--------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 | | 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 46.11円 | 40.97円 | 5.14円 | 88.27円 |
| 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 44.68円 | 38.24円 | 6.44円 | 82.46円 |

3. 連結分野別売上高表

【当第2四半期間】（平成14年7月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 当第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日 | | 前第2四半期 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日 | | 増 減 | | 為替影響除く増減 | |
|-------------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|--------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 伸び率 % | 金 額 | 伸び率 % |
| デジタル画像 | 153,096 | 35.7 | 156,787 | 38.4 | 3,691 | 2.4 | 5,566 | 3.6 |
| 国内 | 64,916 | | 71,278 | | 6,362 | 8.9 | 6,362 | 8.9 |
| 海外 | 88,180 | | 85,509 | | 2,671 | 3.1 | 796 | 0.9 |
| その他画像 | 57,345 | 13.4 | 69,870 | 17.1 | 12,525 | 17.9 | 13,527 | 19.4 |
| 国内 | 18,555 | | 23,649 | | 5,094 | 21.5 | 5,094 | 21.5 |
| 海外 | 38,790 | | 46,221 | | 7,431 | 16.1 | 8,433 | 18.2 |
| 画像ソリューション | 210,441 | 49.1 | 226,657 | 55.5 | 16,216 | 7.2 | 19,093 | 8.4 |
| 国内 | 83,471 | | 94,927 | | 11,456 | 12.1 | 11,456 | 12.1 |
| 海外 | 126,970 | | 131,730 | | 4,760 | 3.6 | 7,637 | 5.8 |
| プリンティングシステム | 94,755 | 22.1 | 70,955 | 17.4 | 23,800 | 33.5 | 22,255 | 31.4 |
| 国内 | 41,908 | | 34,417 | | 7,491 | 21.8 | 7,491 | 21.8 |
| 海外 | 52,847 | | 36,538 | | 16,309 | 44.6 | 14,764 | 40.4 |
| その他I/Oシステム | 13,672 | 3.2 | 9,729 | 2.4 | 3,943 | 40.5 | 3,786 | 38.9 |
| 国内 | 2,495 | | 3,399 | | 904 | 26.6 | 904 | 26.6 |
| 海外 | 11,177 | | 6,330 | | 4,847 | 76.6 | 4,690 | 74.1 |
| ネットワークI/Oシステム | 108,427 | 25.3 | 80,684 | 19.8 | 27,743 | 34.4 | 26,041 | 32.3 |
| 国内 | 44,403 | | 37,816 | | 6,587 | 17.4 | 6,587 | 17.4 |
| 海外 | 64,024 | | 42,868 | | 21,156 | 49.4 | 19,454 | 45.4 |
| ネットワークシステムソリューション | 53,122 | 12.4 | 54,184 | 13.3 | 1,062 | 2.0 | 1,087 | 2.0 |
| 国内 | 52,469 | | 53,639 | | 1,170 | 2.2 | 1,170 | 2.2 |
| 海外 | 653 | | 545 | | 108 | 19.8 | 83 | 15.2 |
| 事務機器合計 | 371,990 | 86.8 | 361,525 | 88.6 | 10,465 | 2.9 | 5,861 | 1.6 |
| 国内 | 180,343 | | 186,382 | | 6,039 | 3.2 | 6,039 | 3.2 |
| 海外 | 191,647 | | 175,143 | | 16,504 | 9.4 | 11,900 | 6.8 |
| その他事業 | 56,560 | 13.2 | 46,599 | 11.4 | 9,961 | 21.4 | 9,639 | 20.7 |
| 国内 | 44,388 | | 37,602 | | 6,786 | 18.0 | 6,786 | 18.0 |
| 海外 | 12,172 | | 8,997 | | 3,175 | 35.3 | 2,853 | 31.7 |
| 合 計 | 428,550 | 100.0 | 408,124 | 100.0 | 20,426 | 5.0 | 15,500 | 3.8 |
| 国内 | 224,731 | 52.4 | 223,984 | 54.9 | 747 | 0.3 | 747 | 0.3 |
| 海外 | 203,819 | 47.6 | 184,140 | 45.1 | 19,679 | 10.7 | 14,753 | 8.0 |
| 米州 | 86,262 | 20.1 | 82,776 | 20.3 | 3,486 | 4.2 | 5,107 | 6.2 |
| 欧州 | 82,909 | 19.4 | 71,966 | 17.6 | 10,943 | 15.2 | 4,916 | 6.8 |
| その他 | 34,648 | 8.1 | 29,398 | 7.2 | 5,250 | 17.9 | 4,730 | 16.1 |

各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 …………… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 …………… アナログPPC・シアン等機器及び関連消耗品・サービス・サマルパ・パ等
- プリンティングシステム …………… MFP(マルチファンクションプリンター)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム …………… 光ディスク応用商品及びシステム・スタック等
- ネットワークシステムソリューション …………… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 …………… デジタルカメラ・アナログカメラ・半導体等

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

| | 当第2四半期 | 前第2四半期 |
|-----------|---------|---------|
| US \$ 1 = | ¥119.19 | ¥121.72 |
| EURO 1 = | ¥117.34 | ¥108.32 |

【当中間期】（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 当中間期 | | 前年中間期 | | 増 減 | | 為替影響除く増減 | | 前 期 | |
|-------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------|------|----------|------|---------------------------|-------|
| | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | | 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | | 金 額 | | 金 額 | | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 伸び率 | 金 額 | 伸び率 | 金 額 | 構成比 |
| デジタル画像 | 309,385 | 36.1 | 311,968 | 38.0 | 2,583 | 0.8 | 9,107 | 2.9 | 654,425 | 39.1 |
| 国内 | 135,866 | | 152,522 | | 16,656 | 10.9 | 16,656 | 10.9 | 294,827 | |
| 海外 | 173,519 | | 159,446 | | 14,073 | 8.8 | 7,549 | 4.7 | 359,598 | |
| その他画像 | 120,977 | 14.1 | 146,353 | 17.9 | 25,376 | 17.3 | 28,673 | 19.6 | 279,755 | 16.7 |
| 国内 | 40,961 | | 51,586 | | 10,625 | 20.6 | 10,625 | 20.6 | 97,356 | |
| 海外 | 80,016 | | 94,767 | | 14,751 | 15.6 | 18,048 | 19.0 | 182,399 | |
| 画像ソリューション | 430,362 | 50.2 | 458,321 | 55.9 | 27,959 | 6.1 | 37,780 | 8.2 | 934,180 | 55.8 |
| 国内 | 176,827 | | 204,108 | | 27,281 | 13.4 | 27,281 | 13.4 | 392,183 | |
| 海外 | 253,535 | | 254,213 | | 678 | 0.3 | 10,499 | 4.1 | 541,997 | |
| プリンティングシステム | 189,408 | 22.1 | 148,406 | 18.1 | 41,002 | 27.6 | 36,292 | 24.5 | 299,231 | 17.9 |
| 国内 | 82,016 | | 65,900 | | 16,116 | 24.5 | 16,116 | 24.5 | 141,273 | |
| 海外 | 107,392 | | 82,506 | | 24,886 | 30.2 | 20,176 | 24.5 | 157,958 | |
| その他I/Oシステム | 29,535 | 3.5 | 19,896 | 2.4 | 9,639 | 48.4 | 9,402 | 47.3 | 45,016 | 2.7 |
| 国内 | 5,958 | | 7,388 | | 1,430 | 19.4 | 1,430 | 19.4 | 14,966 | |
| 海外 | 23,577 | | 12,508 | | 11,069 | 88.5 | 10,832 | 86.6 | 30,050 | |
| ネットワークI/Oシステム | 218,943 | 25.6 | 168,302 | 20.5 | 50,641 | 30.1 | 45,694 | 27.2 | 344,247 | 20.6 |
| 国内 | 87,974 | | 73,288 | | 14,686 | 20.0 | 14,686 | 20.0 | 156,239 | |
| 海外 | 130,969 | | 95,014 | | 35,955 | 37.8 | 31,008 | 32.6 | 188,008 | |
| ネットワークシステムソリューション | 100,052 | 11.7 | 102,950 | 12.6 | 2,898 | 2.8 | 2,968 | 2.9 | 206,962 | 12.4 |
| 国内 | 98,754 | | 102,004 | | 3,250 | 3.2 | 3,250 | 3.2 | 204,631 | |
| 海外 | 1,298 | | 946 | | 352 | 37.2 | 282 | 29.8 | 2,331 | |
| 事務機器合計 | 749,357 | 87.5 | 729,573 | 89.0 | 19,784 | 2.7 | 4,946 | 0.7 | 1,485,389 | 88.8 |
| 国内 | 363,555 | | 379,400 | | 15,845 | 4.2 | 15,845 | 4.2 | 753,053 | |
| 海外 | 385,802 | | 350,173 | | 35,629 | 10.2 | 20,791 | 5.9 | 732,336 | |
| その他事業 | 107,464 | 12.5 | 90,514 | 11.0 | 16,950 | 18.7 | 16,173 | 17.9 | 186,951 | 11.2 |
| 国内 | 86,020 | | 73,325 | | 12,695 | 17.3 | 12,695 | 17.3 | 149,602 | |
| 海外 | 21,444 | | 17,189 | | 4,255 | 24.8 | 3,478 | 20.2 | 37,349 | |
| 合 計 | 856,821 | 100.0 | 820,087 | 100.0 | 36,734 | 4.5 | 21,119 | 2.6 | 1,672,340 | 100.0 |
| 国内 | 449,575 | 52.5 | 452,725 | 55.2 | 3,150 | 0.7 | 3,150 | 0.7 | 902,655 | 54.0 |
| 海外 | 407,246 | 47.5 | 367,362 | 44.8 | 39,884 | 10.9 | 24,269 | 6.6 | 769,685 | 46.0 |
| 米州 | 170,433 | 19.9 | 162,666 | 19.8 | 7,767 | 4.8 | 6,533 | 4.0 | 341,747 | 20.4 |
| 欧州 | 166,169 | 19.4 | 148,135 | 18.1 | 18,034 | 12.2 | 5,670 | 3.8 | 311,312 | 18.6 |
| その他 | 70,644 | 8.2 | 56,561 | 6.9 | 14,083 | 24.9 | 12,066 | 21.3 | 116,626 | 7.0 |

各区分には以下の製品が含まれております。

デジタル画像 デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
 その他画像 アナログPPC・ジ・アジ等機器及び関連消耗品・サービス・サーマル・バー等
 プリンティングシステム MFP(マルチファンクションプリンター)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
 その他I/Oシステム 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
 ネットワークシステムソリューション パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
 その他事業 デジタルカメラ・アナログカメラ・半導体等

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|-------------|---------|---------|---------|
| U S \$ 1 = | ¥123.08 | ¥122.16 | ¥125.10 |
| E U R O 1 = | ¥116.95 | ¥107.79 | ¥110.60 |

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 当中間期 (平成14年 9月30日現在) | 前 期 (平成14年 3月31日現在) | 増 減 | 負債及び資本の部 | 当中間期 (平成14年 9月30日現在) | 前 期 (平成14年 3月31日現在) | 増 減 |
|----------|----------------------------|---------------------------|-----------|---------------------|----------------------------|---------------------------|-----------|
| (流動資産) | (837,944) | (863,668) | (25,724) | (流動負債) | (603,050) | (665,701) | (62,651) |
| 現金及び預金 | 225,387 | 182,650 | 42,737 | 支払手形・買掛金 | 268,403 | 277,753 | 9,350 |
| 売上債権 | 406,579 | 442,399 | 35,820 | 短期借入金 | 180,383 | 228,408 | 48,025 |
| 有価証券 | 2,118 | 22,935 | 20,817 | その他の流動負債 | 154,264 | 159,540 | 5,276 |
| たな卸資産 | 148,984 | 162,176 | 13,192 | (固定負債) | (505,472) | (483,159) | (22,313) |
| その他の流動資産 | 54,876 | 53,508 | 1,368 | 長期債務 | 362,909 | 332,995 | 29,914 |
| (固定資産) | (988,441) | (969,260) | (19,181) | 退職給付債務 | 116,253 | 119,572 | 3,319 |
| 有形固定資産 | 252,731 | 259,380 | 6,649 | その他の固定負債 | 26,310 | 30,592 | 4,282 |
| リース債権等 | 463,853 | 447,829 | 16,024 | (負債合計) | (1,108,522) | (1,148,860) | (40,338) |
| その他の投資 | 271,857 | 262,051 | 9,806 | (少数株主持分) | (54,198) | (51,048) | (3,150) |
| | | | | 資本金 | 120,489 | 120,461 | 28 |
| | | | | 資本剰余金 | 171,656 | 171,628 | 28 |
| | | | | 利益剰余金 | 414,176 | 385,741 | 28,435 |
| | | | | その他の包括利益(損失) 累計額 | 41,762 | 44,376 | 2,614 |
| | | | | 自己株式 | 894 | 434 | 460 |
| | | | | (資本合計) | (663,665) | (633,020) | (30,645) |
| 資産合計 | 1,826,385 | 1,832,928 | 6,543 | 負債及び資本合計 | 1,826,385 | 1,832,928 | 6,543 |

(注) 現金及び預金の内訳

| | 当中間期 | 前 期 |
|-----------|---------|---------|
| 現金及び現金等価物 | 217,418 | 170,172 |
| 定期預金 | 7,969 | 12,478 |

その他の包括利益(損失)累計額内訳

| | 当中間期 | 前 期 | 増 減 |
|-------------------|--------|--------|-------|
| 未実現有価証券評価益 | 9,466 | 10,566 | 1,100 |
| 年金債務調整勘定 | 35,185 | 39,710 | 4,525 |
| 未実現デリバティブ 評価損益 | 183 | 207 | 24 |
| 換算修正累計額 | 15,860 | 15,025 | 835 |

当年度より、現金および現金等価物の範囲を変更しております。過去分の数値は今回の変更にあわせて修正再表示しております。
(連結財務諸表作成の基本となる事項 - (6)参照)

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

| | 当中間期 | 前 期 |
|-----------|---------|---------|
| US \$ 1 = | ¥122.60 | ¥133.25 |
| EURO 1 = | ¥120.37 | ¥116.14 |

5. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| | 当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|-----------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 利益剰余金(期首) | 385,741 | 332,447 |
| 当期純利益 | 33,525 | 61,614 |
| 配当金 | 5,090 | 8,320 |
| 利益剰余金(期末) | 414,176 | 385,741 |

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 当期純利益 | 33,525 | 28,408 | 61,614 |
| 2. 営業活動による純増額への調整 | | | |
| 減価償却費 | 36,782 | 33,113 | 73,782 |
| 受取配当金控除後持分法投資損益 | 670 | 557 | 1,260 |
| 繰延税金繰入額 | 5,030 | 342 | 1,218 |
| 有形固定資産除売却損 | 777 | 856 | 1,665 |
| 資産及び負債の増減 | | | |
| 売上債権の減少(増加) | 30,129 | 3,201 | 20,006 |
| たな卸資産の減少 | 9,521 | 10,955 | 21,194 |
| リース債権の増加 | 20,230 | 11,139 | 13,620 |
| 支払手形および買掛金の減少 | 5,339 | 18,863 | 19,535 |
| 未払法人税等および未払費用等の減少 | 2,004 | 16,443 | 13,592 |
| 退職給付債務の増加 | 5,354 | 5,428 | 8,374 |
| その他 | 16,304 | 9,697 | 7,740 |
| 営業活動による純増額 | 99,119 | 44,998 | 105,138 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有形固定資産の売却 | 174 | 452 | 756 |
| 2. 有形固定資産の購入 | 36,576 | 39,646 | 75,231 |
| 3. 有価証券の取得 | 22,019 | 5,903 | 10,025 |
| 4. 有価証券の売却 | 22,133 | 6,819 | 24,568 |
| 5. 関連会社に関する投資および貸付金の純増減 | 586 | 26 | 5 |
| 6. 定期預金の純増減 | 3,815 | 4,804 | 477 |
| 7. その他 | 336 | 6,821 | 21,017 |
| 投資活動による純減額 | 33,395 | 49,877 | 81,421 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 長期債務による調達 | 51,032 | 20,549 | 71,075 |
| 2. 長期債務の返済 | 11,559 | 34,832 | 79,640 |
| 3. 短期借入金の純減 | 48,641 | 4,739 | 39,414 |
| 4. 社債発行による調達 | 10,000 | 39,500 | 103,500 |
| 5. 社債の返済 | 11,553 | 10,000 | 10,000 |
| 6. 配当金 | 5,089 | 4,156 | 8,322 |
| 7. その他 | 752 | 276 | 964 |
| 財務活動による純増減額 | 16,562 | 6,046 | 36,235 |
| ・ 換算レートの変動に伴う影響額 | 1,916 | 766 | 2,474 |
| ・ 現金および現金等価物の純増額 | 47,246 | 1,933 | 62,426 |
| ・ 現金および現金等価物の期首残高 | 170,172 | 107,746 | 107,746 |
| ・ 現金および現金等価物の期末残高 | 217,418 | 109,679 | 170,172 |

当年度より、現金および現金等価物の範囲を変更しております。過去分の数値は今回の変更にあわせて修正再表示しております。
(連結財務諸表作成の基本となる事項 - (6)参照)

7. 連結セグメント情報

(1) ビジネスセグメント情報

【当第2四半期間】（平成14年7月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 当第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日 | 前第2四半期 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日 | 増減 | |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------|------|
| | | | 金額 | % |
| 損益情報： | | | | |
| 売上高： | | | | |
| 事務機器事業 | 371,990 | 361,525 | 10,465 | 2.9 |
| その他事業 | 57,314 | 47,510 | 9,804 | 20.6 |
| セグメント間取引 | 754 | 911 | 157 | 17.2 |
| 合計 | 428,550 | 408,124 | 20,426 | 5.0 |
| 営業費用： | | | | |
| 事務機器事業 | 325,007 | 319,097 | 5,910 | 1.9 |
| その他事業 | 60,766 | 46,771 | 13,995 | 29.9 |
| セグメント間取引 | 736 | 936 | 200 | 21.4 |
| 配賦不能費用 | 18,112 | 14,900 | 3,212 | 21.6 |
| 合計 | 403,149 | 379,832 | 23,317 | 6.1 |
| 営業利益： | | | | |
| 事務機器事業 | 46,983 | 42,428 | 4,555 | 10.7 |
| 営業利益率（%） | (12.6%) | (11.7%) | (0.9%) | |
| その他事業 | 3,452 | 739 | 4,191 | - |
| 営業利益率（%） | (6.0%) | (1.6%) | (7.6%) | |
| セグメント間取引消去 | 18 | 25 | 43 | - |
| 配賦不能費用 | 18,112 | 14,900 | 3,212 | 21.6 |
| 合計 | 25,401 | 28,292 | 2,891 | 10.2 |
| その他の収益（費用） | 1,998 | 2,949 | 951 | 32.2 |
| 税引前利益 | 23,403 | 25,343 | 1,940 | 7.7 |
| 総資産： | | | | |
| 事務機器事業 | 1,168,995 | 1,174,019 | 5,024 | 0.4 |
| その他事業 | 184,776 | 172,132 | 12,644 | 7.3 |
| セグメント間取引消去 | 6,851 | 8,722 | 1,871 | 21.5 |
| 本社または全社的資産 | 479,465 | 375,613 | 103,852 | 27.6 |
| 合計 | 1,826,385 | 1,713,042 | 113,343 | 6.6 |
| 設備投資： | | | | |
| 事務機器事業 | 19,352 | 20,008 | 656 | 3.3 |
| その他事業 | 1,194 | 1,368 | 174 | 12.7 |
| 本社または全社的資産 | 266 | 487 | 221 | 45.4 |
| 合計 | 20,812 | 21,863 | 1,051 | 4.8 |
| 減価償却費： | | | | |
| 事務機器事業 | 14,411 | 15,988 | 1,577 | 9.9 |
| その他事業 | 1,802 | 1,397 | 405 | 29.0 |
| 本社または全社的資産 | 699 | 579 | 120 | 20.7 |
| 合計 | 16,912 | 17,964 | 1,052 | 5.9 |

【当中間期】（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 当中間期 | | 前年中間期 | | 増 減 | | 前 期 | |
|------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------|-----------|--------------------------------|-----|--|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 | 金 額 | % | 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | | |
| 損益情報： | | | | | | | | |
| 売上高： | | | | | | | | |
| 事務機器事業 | 749,357 | 729,573 | 19,784 | 2.7 | 1,485,389 | | | |
| その他事業 | 108,956 | 92,576 | 16,380 | 17.7 | 190,815 | | | |
| セグメント間取引 | 1,492 | 2,062 | 570 | 27.6 | 3,864 | | | |
| 合 計 | 856,821 | 820,087 | 36,734 | 4.5 | 1,672,340 | | | |
| 営業費用： | | | | | | | | |
| 事務機器事業 | 655,773 | 645,127 | 10,646 | 1.7 | 1,304,079 | | | |
| その他事業 | 112,047 | 91,216 | 20,831 | 22.8 | 187,424 | | | |
| セグメント間取引 | 1,487 | 2,087 | 600 | 28.7 | 3,893 | | | |
| 配賦不能費用 | 29,160 | 25,927 | 3,233 | 12.5 | 55,035 | | | |
| 合 計 | 795,493 | 760,183 | 35,310 | 4.6 | 1,542,645 | | | |
| 営業利益： | | | | | | | | |
| 事務機器事業 | 93,584 | 84,446 | 9,138 | 10.8 | 181,310 | | | |
| 営業利益率（%） | （ 12.5%） | （ 11.6%） | （ 0.9%） | | （ 12.2%） | | | |
| その他事業 | 3,091 | 1,360 | 4,451 | - | 3,391 | | | |
| 営業利益率（%） | （ 2.8%） | （ 1.5%） | （ 4.3%） | | （ 1.8%） | | | |
| セグメント間取引消去 | 5 | 25 | 30 | - | 29 | | | |
| 配賦不能費用 | 29,160 | 25,927 | 3,233 | 12.5 | 55,035 | | | |
| 合 計 | 61,328 | 59,904 | 1,424 | 2.4 | 129,695 | | | |
| その他の収益（費用） | 5,655 | 7,380 | 1,725 | 23.4 | 15,745 | | | |
| 税引前利益 | 55,673 | 52,524 | 3,149 | 6.0 | 113,950 | | | |
| 総資産： | | | | | | | | |
| 事務機器事業 | 1,168,995 | 1,174,019 | 5,024 | 0.4 | 1,219,723 | | | |
| その他事業 | 184,776 | 172,132 | 12,644 | 7.3 | 185,158 | | | |
| セグメント間取引消去 | 6,851 | 8,722 | 1,871 | 21.5 | 6,991 | | | |
| 本社または全社的資産 | 479,465 | 375,613 | 103,852 | 27.6 | 435,038 | | | |
| 合 計 | 1,826,385 | 1,713,042 | 113,343 | 6.6 | 1,832,928 | | | |
| 設備投資： | | | | | | | | |
| 事務機器事業 | 35,202 | 36,300 | 1,098 | 3.0 | 68,513 | | | |
| その他事業 | 2,673 | 2,510 | 163 | 6.5 | 5,633 | | | |
| 本社または全社的資産 | 546 | 1,007 | 461 | 45.8 | 1,530 | | | |
| 合 計 | 38,421 | 39,817 | 1,396 | 3.5 | 75,676 | | | |
| 減価償却費： | | | | | | | | |
| 事務機器事業 | 29,718 | 29,298 | 420 | 1.4 | 64,426 | | | |
| その他事業 | 3,115 | 2,928 | 187 | 6.4 | 7,448 | | | |
| 本社または全社的資産 | 1,062 | 887 | 175 | 19.7 | 1,908 | | | |
| 合 計 | 33,895 | 33,113 | 782 | 2.4 | 73,782 | | | |

(2) 所在地別セグメント情報

【当第2四半期間】(平成14年7月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

| | 当第2四半期 | | 前第2四半期 | | 増 減 | |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----|---|
| | 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年 9月30日 | 金 額 | % |
| 損益情報: | | | | | | |
| 売上高: | | | | | | |
| 日 本 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 238,610 | 232,155 | 6,455 | 2.8 | | |
| セグメント間取引 | 74,386 | 71,671 | 2,715 | 3.8 | | |
| 合 計 | 312,996 | 303,826 | 9,170 | 3.0 | | |
| 米 州 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 82,734 | 82,612 | 122 | 0.1 | | |
| セグメント間取引 | 1,278 | 1,873 | 595 | 31.8 | | |
| 合 計 | 84,012 | 84,485 | 473 | 0.6 | | |
| 欧 州 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 82,046 | 71,580 | 10,466 | 14.6 | | |
| セグメント間取引 | 535 | 1,224 | 689 | 56.3 | | |
| 合 計 | 82,581 | 72,804 | 9,777 | 13.4 | | |
| その他地域 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 25,160 | 21,777 | 3,383 | 15.5 | | |
| セグメント間取引 | 19,254 | 14,666 | 4,588 | 31.3 | | |
| 合 計 | 44,414 | 36,443 | 7,971 | 21.9 | | |
| セグメント間取引 | 95,453 | 89,434 | 6,019 | 6.7 | | |
| 合 計 | 428,550 | 408,124 | 20,426 | 5.0 | | |
| 営業費用: | | | | | | |
| 日 本 | 301,485 | 283,945 | 17,540 | 6.2 | | |
| 米 州 | 77,845 | 81,414 | 3,569 | 4.4 | | |
| 欧 州 | 78,871 | 70,640 | 8,231 | 11.7 | | |
| その他地域 | 42,112 | 34,979 | 7,133 | 20.4 | | |
| セグメント間取引または 配賦不能費用 | 97,164 | 91,146 | 6,018 | 6.6 | | |
| 合 計 | 403,149 | 379,832 | 23,317 | 6.1 | | |
| 営業利益: | | | | | | |
| 日 本 | 11,511 | 19,881 | 8,370 | 42.1 | | |
| 営業利益率(%) | (3.7%) | (6.5%) | (2.9%) | | | |
| 米 州 | 6,167 | 3,071 | 3,096 | 100.8 | | |
| 営業利益率(%) | (7.3%) | (3.6%) | (3.7%) | | | |
| 欧 州 | 3,710 | 2,164 | 1,546 | 71.4 | | |
| 営業利益率(%) | (4.5%) | (3.0%) | (1.5%) | | | |
| その他地域 | 2,302 | 1,464 | 838 | 57.2 | | |
| 営業利益率(%) | (5.2%) | (4.0%) | (1.2%) | | | |
| セグメント間取引または 配賦不能費用 | 1,711 | 1,712 | 1 | 0.1 | | |
| 合 計 | 25,401 | 28,292 | 2,891 | 10.2 | | |
| その他の収益(費用) | 1,998 | 2,949 | 951 | 32.2 | | |
| 税引前利益 | 23,403 | 25,343 | 1,940 | 7.7 | | |
| 総資産: | | | | | | |
| 日 本 | 1,047,667 | 1,040,786 | 6,881 | 0.7 | | |
| 米 州 | 204,813 | 210,771 | 5,958 | 2.8 | | |
| 欧 州 | 165,816 | 159,918 | 5,898 | 3.7 | | |
| その他地域 | 59,483 | 60,453 | 970 | 1.6 | | |
| セグメント間取引消去 | 130,859 | 134,499 | 3,640 | 2.7 | | |
| 本社または全社の資産 | 479,465 | 375,613 | 103,852 | 27.6 | | |
| 合 計 | 1,826,385 | 1,713,042 | 113,343 | 6.6 | | |

【当中間期】（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 当中間期 | | 前年中間期 | | 増 減 | | 前 期 | |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------|-----|--------------------------------|-----|--|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 | 金 額 | % | 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | | |
| 損益情報： | | | | | | | | |
| 売上高： | | | | | | | | |
| 日 本 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 478,814 | 467,270 | 11,544 | 2.5 | | 938,946 | | |
| セグメント間取引 | 152,398 | 150,594 | 1,804 | 1.2 | | 309,745 | | |
| 合 計 | 631,212 | 617,864 | 13,348 | 2.2 | | 1,248,691 | | |
| 米 州 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 164,940 | 162,139 | 2,801 | 1.7 | | 338,016 | | |
| セグメント間取引 | 2,537 | 3,365 | 828 | 24.6 | | 8,937 | | |
| 合 計 | 167,477 | 165,504 | 1,973 | 1.2 | | 346,953 | | |
| 欧 州 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 165,668 | 147,786 | 17,882 | 12.1 | | 309,086 | | |
| セグメント間取引 | 1,432 | 2,160 | 728 | 33.7 | | 4,265 | | |
| 合 計 | 167,100 | 149,946 | 17,154 | 11.4 | | 313,351 | | |
| その他地域 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 47,399 | 42,892 | 4,507 | 10.5 | | 86,292 | | |
| セグメント間取引 | 34,830 | 29,179 | 5,651 | 19.4 | | 60,655 | | |
| 合 計 | 82,229 | 72,071 | 10,158 | 14.1 | | 146,947 | | |
| セグメント間取引 | 191,197 | 185,298 | 5,899 | 3.2 | | 383,602 | | |
| 合 計 | 856,821 | 820,087 | 36,734 | 4.5 | | 1,672,340 | | |
| 営業費用： | | | | | | | | |
| 日 本 | 593,978 | 564,897 | 29,081 | 5.1 | | 1,142,522 | | |
| 米 州 | 159,936 | 163,283 | 3,347 | 2.0 | | 335,521 | | |
| 欧 州 | 160,097 | 145,242 | 14,855 | 10.2 | | 301,152 | | |
| その他地域 | 77,669 | 69,398 | 8,271 | 11.9 | | 139,874 | | |
| セグメント間取引または 配賦不能費用 | 196,187 | 182,637 | 13,550 | 7.4 | | 376,424 | | |
| 合 計 | 795,493 | 760,183 | 35,310 | 4.6 | | 1,542,645 | | |
| 営業利益： | | | | | | | | |
| 日 本 | 37,234 | 52,967 | 15,733 | 29.7 | | 106,169 | | |
| 営業利益率（%） | (5.9%) | (8.6%) | (2.7%) | | | (8.5%) | | |
| 米 州 | 7,541 | 2,221 | 5,320 | 239.5 | | 11,432 | | |
| 営業利益率（%） | (4.5%) | (1.3%) | (3.2%) | | | (3.3%) | | |
| 欧 州 | 7,003 | 4,704 | 2,299 | 48.9 | | 12,199 | | |
| 営業利益率（%） | (4.2%) | (3.1%) | (1.1%) | | | (3.9%) | | |
| その他地域 | 4,560 | 2,673 | 1,887 | 70.6 | | 7,073 | | |
| 営業利益率（%） | (5.5%) | (3.7%) | (1.8%) | | | (4.8%) | | |
| セグメント間取引または 配賦不能利益 | 4,990 | 2,661 | 7,651 | - | | 7,178 | | |
| 合 計 | 61,328 | 59,904 | 1,424 | 2.4 | | 129,695 | | |
| その他の収益（費用） | 5,655 | 7,380 | 1,725 | 23.4 | | 15,745 | | |
| 税引前利益 | 55,673 | 52,524 | 3,149 | 6.0 | | 113,950 | | |
| 総資産： | | | | | | | | |
| 日 本 | 1,047,667 | 1,040,786 | 6,881 | 0.7 | | 1,084,387 | | |
| 米 州 | 204,813 | 210,771 | 5,958 | 2.8 | | 228,743 | | |
| 欧 州 | 165,816 | 159,918 | 5,898 | 3.7 | | 172,408 | | |
| その他地域 | 59,483 | 60,453 | 970 | 1.6 | | 61,549 | | |
| セグメント間取引消去 | 130,859 | 134,499 | 3,640 | 2.7 | | 149,197 | | |
| 本社または全社的資産 | 479,465 | 375,613 | 103,852 | 27.6 | | 435,038 | | |
| 合 計 | 1,826,385 | 1,713,042 | 113,343 | 6.6 | | 1,832,928 | | |

8. 連結財務諸表作成の基本となる事項

連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

| | |
|---|-------|
| (新規) Ricoh Software Technology (Shanghai) Co., Ltd. | 他 4 社 |
| (除外) INRG Hong Kong Ltd. | 他 6 社 |

持分法適用会社

| | |
|--------------------|-------|
| (新規) リクレス債権回収(株) | |
| (除外) リコー三愛ツーリスト(株) | 他 7 社 |

主要な連結会計方針の要約

(1) 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

(2) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

(3) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

(5) 営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

(6) 現金および現金等価物

当社は平成14年度より連結貸借対照表ならびに連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金等価物の範囲を変更いたしました。従来、現金等価物には現金、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金等が含まれておりましたが、これらに加えMMF(マネー・マネージメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)等の、随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の流動有価証券を現金等価物として開示することといたしました。これらによる短期資金運用が増加しており、その取扱いを現金等価物とすることでより当社の財政状態を適正に表すものと考えております。

この変更に伴い、過年度の連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書を組替表示しております。この組替による影響額は平成13年度中間期末および平成13年度末の連結貸借対照表において、現金および現金等価物が各々49,227百万円、27,664百万円増加し、有価証券が同額減少しております。また平成13年度中間期および平成13年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動における支出額が各々5,938百万円減少、15,629百万円増加しております。

(7) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらのお見積りは相違することが有り得ます。

連結注記事項

新会計基準の適用

当社は平成14年度より、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」ならびに基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用いたしました。基準書第141号は、すべての企業結合をパーチェス法でのみ会計処理することを要求しております。また、基準書第142号は、営業権についてはその償却を停止し、最低年一回の減損テストにより評価することを要求しております。基準書第142号の規定に従い、残存する営業権の減損テストの第一段階をおこなった結果、いずれも公正価額が帳簿価額を上回っていると判断いたしました。これにより営業権の減損は認識しておりません。

9. 連結注記事項

(1) 有価証券の時価等

有価証券および投資有価証券については米国会計基準に基づき、公正価額をもって貸借対照表に計上しております。

平成14年3月31日および平成14年9月30日現在、投資有価証券に含まれる市場性のない株式は、主として20%未満保有株式であります。

平成14年3月31日および平成14年9月30日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成14年度中間 | | | | 平成13年度 | | | |
|----------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|------------|---------------|
| | 取得価額 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価額 | 取得価額 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価額 |
| 有価証券 | | | | | | | | |
| 社債 | 2,119 | - | 1 | 2,118 | 21,338 | 1,205 | 12 | 22,531 |
| その他の | - | - | - | - | 404 | - | - | 404 |
| | <u>2,119</u> | <u>-</u> | <u>1</u> | <u>2,118</u> | <u>21,742</u> | <u>1,205</u> | <u>12</u> | <u>22,935</u> |
| 投資有価証券 | | | | | | | | |
| 株式 | 7,582 | 5,931 | 647 | 12,866 | 7,457 | 6,025 | 469 | 13,013 |
| 社債 | 15,020 | 6 | 97 | 14,929 | 20 | 6 | - | 26 |
| その他の | 10,294 | 5 | 1,140 | 9,159 | 10,612 | 205 | 519 | 10,298 |
| 市場性のない株式 | <u>7,519</u> | <u>-</u> | <u>-</u> | <u>7,519</u> | <u>5,549</u> | <u>-</u> | <u>-</u> | <u>5,549</u> |
| | <u>40,415</u> | <u>5,942</u> | <u>1,884</u> | <u>44,473</u> | <u>23,638</u> | <u>6,236</u> | <u>988</u> | <u>28,886</u> |

なお、当年度よりMMF(マネー・マネージメント・ファンド)等の随時の現金化が可能な流動有価証券を現金等価物としております。過去分の数値は今回の変更にあわせて修正再表示しております。(連結財務諸表作成の基本となる事項-(6)参照)

(2) デリバティブ

当社は資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社は国際的に事業をおこなっており、外貨建の資産・負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

また借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

当社の金融派生商品取引は、グループ内規定に基づき、資産・負債を保全する目的でおこなっており、投機目的の金融派生商品は保有しておりません。

当社は平成13年度より、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用いたしました。これに基づきすべての金融派生商品を公正価値で評価し、資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結損益計算書上のその他の(収益)費用として計上されております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上のその他の包括利益(損失)累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。平成14年9月30日現在のその他の包括利益(損失)累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は147百万円(損)であります。

またヘッジ会計の対象外である金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上の為替差損益として計上されております。

これらの金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

(単位：百万円)

| | 平成14年度中間 | | 平成13年度 | |
|--------------|----------|-------|--------|-------|
| | 計上金額 | 見積金額 | 計上金額 | 見積金額 |
| 金利スワップ : 純額 | 4,158 | 4,158 | 4,081 | 4,081 |
| 為替予約等 : 純額 | 157 | 157 | 8,304 | 8,304 |
| 通貨オプション : 純額 | 482 | 482 | 314 | 314 |
| 合 計 | 3,519 | 3,519 | 4,537 | 4,537 |

(3) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高

| | 平成14年9月30日 | 平成14年3月31日 |
|-----|------------|------------|
| 債 権 | 6,306 百万円 | 8,513 百万円 |
| 債 務 | 2,191 | 2,858 |

取引高

| | 平成14年度中間 | 平成13年度 |
|-------|------------|------------|
| 売 上 高 | 14,541 百万円 | 25,413 百万円 |
| 仕 入 高 | 10,684 | 15,584 |
| 受取配当金 | 938 | 1,133 |

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月31日

上場会社名 株式会社リコー

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 桜井 正光

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司

TEL 03(5411)4744(直通)

決算取締役会開催日 平成14年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月2日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年9月中間期 | 417,734 | 1.6 | 32,518 | 0.2 | 33,736 | 4.2 |
| 13年9月中間期 | 424,689 | 2.6 | 32,585 | 7.7 | 32,363 | 15.8 |
| 14年3月期 | 860,149 | | 69,911 | | 67,688 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 21,383 | 13.2 | 29 | 41 |
| 13年9月中間期 | 18,887 | 55.3 | 27 | 24 |
| 14年3月期 | 40,085 | | 57 | 43 |

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 727,020,387株 13年9月中間期 693,402,051株 14年3月期 698,025,167株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|----------|------------|----|------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 7 | 00 | - | - |
| 13年9月中間期 | 6 | 00 | - | - |
| 14年3月期 | - | - | 13 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|---------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 913,289 | 568,280 | 62.2 | 781 | 77 |
| 13年9月中間期 | 808,847 | 502,929 | 62.2 | 724 | 81 |
| 14年3月期 | 908,009 | 553,693 | 61.0 | 761 | 52 |

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 726,919,110株 13年9月中間期 693,874,541株 14年3月期 727,086,738株
 期末自己株式数 14年9月中間期 405,422株 13年9月中間期 4,071株 14年3月期 191,518株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|---------|--------|--------|------------|----|
| | | | | 期末 | 通期 |
| 通期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| | 855,000 | 69,000 | 42,000 | 7 | 00 |
| | | | | 14 | 00 |

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 78銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

10. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 | | 前中間期 | | 増 減 | | 前 期 | |
|---------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|-------|-------|--------------------------------|-------|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 | | 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 | | | | 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 伸び率 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 417,734 | 100.0 | 424,689 | 100.0 | 6,955 | 1.6 | 860,149 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 287,319 | 68.8 | 293,250 | 69.1 | 5,931 | 2.0 | 593,837 | 69.0 |
| 売 上 総 利 益 | 130,414 | 31.2 | 131,439 | 30.9 | 1,025 | 0.8 | 266,311 | 31.0 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 97,896 | 23.4 | 98,854 | 23.3 | 958 | 1.0 | 196,400 | 22.9 |
| 営 業 利 益 | 32,518 | 7.8 | 32,585 | 7.6 | 67 | 0.2 | 69,911 | 8.1 |
| 営 業 外 収 益 | 6,646 | 1.6 | 8,845 | 2.1 | 2,199 | 24.9 | 14,676 | 1.7 |
| 営 業 外 費 用 | 5,428 | 1.3 | 9,066 | 2.1 | 3,638 | 40.1 | 16,898 | 1.9 |
| 経 常 利 益 | 33,736 | 8.1 | 32,363 | 7.6 | 1,373 | 4.2 | 67,688 | 7.9 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 33,736 | 8.1 | 32,363 | 7.6 | 1,373 | 4.2 | 67,688 | 7.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,100 | 4.1 | 14,000 | 3.3 | 3,100 | 22.1 | 31,100 | 3.6 |
| 法人税等調整額 | 4,747 | 1.1 | 524 | 0.1 | 4,223 | 805.9 | 3,497 | 0.4 |
| 中間(当期)純利益 | 21,383 | 5.1 | 18,887 | 4.4 | 2,496 | 13.2 | 40,085 | 4.7 |
| 前期繰越利益 | 5,703 | | 4,809 | | 894 | | 4,809 | |
| 社会貢献積立金取崩益 | 36 | | 4 | | 32 | | 59 | |
| 中間配当額 | - | | - | | - | | 4,163 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 27,122 | | 23,701 | | 3,421 | | 40,790 | |

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|-----------|---------|---------|---------|
| US \$ 1 = | ¥122.67 | ¥122.25 | ¥125.03 |
| EURO 1 = | ¥116.92 | ¥107.74 | ¥110.68 |

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 当中間期 (平成14年 9月30日現在) | 前期 (平成14年 3月31日現在) | 増 減 | 負債及び資本の部 | 当中間期 (平成14年 9月30日現在) | 前期 (平成14年 3月31日現在) | 増 減 |
|----------------|----------------------------|--------------------------|---------------|----------------|----------------------------|--------------------------|---------------|
| 流 動 資 産 | 512,381 | 552,898 | 40,517 | 流 動 負 債 | 212,471 | 225,489 | 13,018 |
| 現金及び預金 | 14,382 | 5,976 | 8,406 | 支払手形 | 6,207 | 6,944 | 737 |
| 受取手形 | 7,553 | 8,805 | 1,252 | 買掛金 | 89,368 | 97,242 | 7,874 |
| 売掛金 | 150,352 | 178,421 | 28,069 | 一年内償還転換社債 | 29,830 | 29,886 | 56 |
| 有価証券 | 168,680 | 170,847 | 2,167 | 未払金 | 5,880 | 5,648 | 232 |
| たな卸資産 | 38,051 | 40,249 | 2,198 | 未払費用 | 42,151 | 44,622 | 2,471 |
| 未収金 | 108,013 | 127,412 | 19,399 | 未払法人税等 | 17,834 | 14,658 | 3,176 |
| その他 | 26,288 | 22,779 | 3,509 | 賞与引当金 | 16,384 | 17,131 | 747 |
| 貸倒引当金 | 942 | 1,594 | 652 | 製品保証引当金 | 273 | 333 | 60 |
| | | | | その他 | 4,541 | 9,022 | 4,481 |
| | | | | 固 定 負 債 | 132,537 | 128,826 | 3,711 |
| 固 定 資 産 | 400,908 | 355,111 | 45,797 | 社債 | 100,000 | 100,000 | - |
| 有形固定資産 | 107,891 | 109,445 | 1,554 | 退職給付引当金 | 31,705 | 28,068 | 3,637 |
| 建物 | 42,500 | 43,872 | 1,372 | 役員退職慰労引当金 | 832 | 758 | 74 |
| 機械及び装置 | 18,557 | 19,713 | 1,156 | 負債合計 | 345,008 | 354,315 | 9,307 |
| 土地 | 24,476 | 24,476 | - | 資本金 | 120,489 | 120,461 | 28 |
| その他 | 22,357 | 21,383 | 974 | 資本剰余金 | 161,255 | 161,227 | 28 |
| 無形固定資産 | 19,971 | 18,572 | 1,399 | 資本準備金 | 161,255 | 161,227 | 28 |
| 投資その他の資産 | 273,045 | 227,092 | 45,953 | 利益剰余金 | 284,946 | 268,822 | 16,124 |
| 投資有価証券 | 174,191 | 157,948 | 16,243 | 利益準備金 | 14,955 | 14,955 | - |
| 長期貸付金 | 56,940 | 29,567 | 27,373 | 任意積立金 | 242,868 | 213,076 | 29,792 |
| その他 | 44,480 | 42,029 | 2,451 | 中間(当期)未処分利益 | 27,122 | 40,790 | 13,668 |
| 貸倒引当金 | 2,566 | 2,451 | 115 | その他有価証券評価差額金 | 2,482 | 3,615 | 1,133 |
| | | | | 自己株式 | 894 | 433 | 461 |
| | | | | 資本合計 | 568,280 | 553,693 | 14,587 |
| 資産合計 | 913,289 | 908,009 | 5,280 | 負債及び資本合計 | 913,289 | 908,009 | 5,280 |

<ご参考>為替レート(期末日レート)

| | 当中間期 | 前 期 |
|-------------|---------|---------|
| U S \$ 1 = | ¥122.60 | ¥133.25 |
| E U R O 1 = | ¥120.37 | ¥116.14 |

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの... 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は定率法で行っております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物... 5～50年
機械及び装置... 2～12年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は定額法で行っております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...デリバティブ取引（通貨スワップおよび為替予約）
ヘッジ対象...外貨建貸付金および外貨建その他有価証券
- (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、中間貸借対照表上、中間会計期間末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

7. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注記事項

(損益計算書関係)

| | | 当中間期 | 前中間期 |
|------------------|---------|-----------|-----------|
| 1. 営業外収益のうち重要なもの | 受取利息 | 1,907 百万円 | 3,357 百万円 |
| | 受取配当金 | 2,468 | 2,313 |
| | 為替差益 | 798 | - |
| 2. 営業外費用のうち重要なもの | 社債利息 | 786 | 716 |
| | 為替差損 | - | 3,621 |
| | 固定資産除却損 | 499 | 554 |
| | 有価証券評価損 | 444 | 858 |
| 3. 減価償却実施額 | 有形固定資産 | 8,879 | 10,037 |
| | 無形固定資産 | 1,249 | 677 |

(貸借対照表関係)

| | | 当中間期 | 前 期 |
|-------------------|-----------------|-------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 322,098 百万円 | 326,074 百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | | 61 百万円 | 98 百万円 |
| 3. 保証債務 | | 6,618 百万円 | 6,945 百万円 |
| 4. 当期中の発行済株式数の増加 | | | |
| 転換社債の転換 | 46,276株 (資本組入額 | 28百万円) | |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期 (平成14年度中間期) | | | 前中間期 (平成13年度中間期) | | | 前期 (平成13年度) | | |
|---------|---------------------|----------------|-------------|---------------------|----------------|-------------|----------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機 械 装 置 | 155 | 70 | 84 | 2,439 | 1,952 | 487 | 1,136 | 994 | 141 |
| そ の 他 | 4,123 | 1,894 | 2,228 | 4,243 | 2,304 | 1,938 | 3,734 | 1,768 | 1,965 |
| 合 計 | 4,279 | 1,965 | 2,313 | 6,683 | 4,257 | 2,426 | 4,870 | 2,763 | 2,107 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期 (平成14年度中間期) | 前中間期 (平成13年度中間期) | 前期 (平成13年度) |
|-------|---------------------|---------------------|----------------|
| 1 年 内 | 918 | 1,184 | 862 |
| 1 年 超 | 1,486 | 1,550 | 1,335 |
| 合 計 | 2,404 | 2,735 | 2,197 |

3. 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期 (平成14年度中間期) | 前中間期 (平成13年度中間期) | 前期 (平成13年度) |
|---------------|---------------------|---------------------|----------------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 1,046 | 1,205 | 1,592 |
| 減 価 償 却 相 当 額 | 523 | 1,091 | 881 |
| 支 払 利 息 相 当 額 | 61 | 83 | 141 |

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期末 (平成14年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|-----------|------------|------------|
| 子会社株式 | 9,259 百万円 | 40,603 百万円 | 31,344 百万円 |
| 関連会社株式 | 6,935 | 48,255 | 41,319 |
| | 16,194 | 88,858 | 72,663 |

2. 前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|-----------|------------|------------|
| 子会社株式 | 9,172 百万円 | 40,790 百万円 | 31,618 百万円 |
| 関連会社株式 | 6,840 | 48,982 | 42,141 |
| | 16,013 | 89,772 | 73,759 |

3. 当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|-----------|------------|------------|
| 子会社株式 | 9,259 百万円 | 35,046 百万円 | 25,787 百万円 |
| 関連会社株式 | 6,935 | 48,372 | 41,437 |
| | 16,194 | 83,419 | 67,224 |

平成14年度 中間決算補足資料

1. 四半期決算概要（連結）

| | 平成14年度第1四半期 | | 平成14年度第2四半期 | |
|------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 実績 | 前同比増減 (%) | 実績 | 前同比増減 (%) |
| 売上高 (億円) | 4,282 | 4.0 | 4,285 | 5.0 |
| 売上総利益 (億円) | 1,864 | 7.2 | 1,741 | 3.7 |
| 営業利益 (億円) | 359 | 13.6 | 254 | 10.2 |
| 税引前利益 (億円) | 322 | 18.7 | 234 | 7.7 |
| 当期純利益 (億円) | 195 | 31.2 | 140 | 3.5 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 26.85 | - | 19.26 | - |
| 設備投資額 (億円) | 176 | - | 208 | - |
| 有形固定資産減価償却費 (億円) | 169 | - | 169 | - |
| 研究開発費 (億円) | 184 | - | 217 | - |
| 金融収支 (億円) | 7 | - | 12 | - |
| 為替レートの (US\$) | 127.01 | - | 119.19 | - |
| 為替レートの (EURO) | 116.56 | - | 117.34 | - |

2. 四半期分野別売上高表（連結）

（単位：億円）

| 項目 | 平成14年度第1四半期 | | | 平成14年度第2四半期 | | |
|-------------------|-------------|-----------|---------------|-------------|-----------|---------------|
| | 実績 | 前同比増減 (%) | 為替影響を除く増減 (%) | 実績 | 前同比増減 (%) | 為替影響を除く増減 (%) |
| デジタル画像 | 1,562 | 0.7 | 2.3 | 1,530 | 2.4 | 3.6 |
| 国内 | 709 | 12.7 | 12.7 | 649 | 8.9 | 8.9 |
| 海外 | 853 | 15.4 | 9.1 | 881 | 3.1 | 0.9 |
| その他画像 | 636 | 16.8 | 19.8 | 573 | 17.9 | 19.4 |
| 国内 | 224 | 19.8 | 19.8 | 185 | 21.5 | 21.5 |
| 海外 | 412 | 15.1 | 19.8 | 387 | 16.1 | 18.2 |
| 画像ソリューション | 2,199 | 5.1 | 8.1 | 2,104 | 7.2 | 8.4 |
| 国内 | 933 | 14.5 | 14.5 | 834 | 12.1 | 12.1 |
| 海外 | 1,265 | 3.3 | 2.3 | 1,269 | 3.6 | 5.8 |
| プリンティングシステム | 946 | 22.2 | 18.1 | 947 | 33.5 | 31.4 |
| 国内 | 401 | 27.4 | 27.4 | 419 | 21.8 | 21.8 |
| 海外 | 545 | 18.7 | 11.8 | 528 | 44.6 | 40.4 |
| その他I/Oシステム | 158 | 56.0 | 55.2 | 136 | 40.5 | 38.9 |
| 国内 | 34 | 13.2 | 13.2 | 24 | 26.6 | 26.6 |
| 海外 | 124 | 100.7 | 99.4 | 111 | 76.6 | 74.1 |
| ネットワークI/Oシステム | 1,105 | 26.1 | 22.4 | 1,084 | 34.4 | 32.3 |
| 国内 | 435 | 22.8 | 22.8 | 444 | 17.4 | 17.4 |
| 海外 | 669 | 28.4 | 22.2 | 640 | 49.4 | 45.4 |
| ネットワークシステムソリューション | 469 | 3.8 | 3.9 | 531 | 2.0 | 2.0 |
| 国内 | 462 | 4.3 | 4.3 | 524 | 2.2 | 2.2 |
| 海外 | 6 | 60.8 | 49.6 | 6 | 19.8 | 15.2 |
| 事務機器合計 | 3,773 | 2.5 | 0.2 | 3,719 | 2.9 | 1.6 |
| 国内 | 1,832 | 5.1 | 5.1 | 1,803 | 3.2 | 3.2 |
| 海外 | 1,941 | 10.9 | 5.1 | 1,916 | 9.4 | 6.8 |
| その他事業 | 509 | 15.9 | 14.9 | 565 | 21.4 | 20.7 |
| 国内 | 416 | 16.5 | 16.5 | 443 | 18.0 | 18.0 |
| 海外 | 92 | 13.2 | 7.6 | 121 | 35.3 | 31.7 |
| 合計 | 4,282 | 4.0 | 1.4 | 4,285 | 5.0 | 3.8 |
| 国内 | 2,248 | 1.7 | 1.7 | 2,247 | 0.3 | 0.3 |
| 海外 | 2,034 | 11.0 | 5.2 | 2,038 | 10.7 | 8.0 |
| 米州 | 841 | 5.4 | 1.8 | 862 | 4.2 | 6.2 |
| 欧州 | 832 | 9.3 | 1.0 | 829 | 15.2 | 6.8 |
| その他 | 359 | 32.5 | 27.0 | 346 | 17.9 | 16.1 |

各区分には以下の製品が含まれております。

| | |
|-------------------|--|
| デジタル画像 | デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等 |
| その他画像 | アナログPPC・ジプソ等機器及び関連消耗品・サービス・サーマル・バー等 |
| プリンティングシステム | MFP(マルチファンクションプリンター)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等 |
| その他I/Oシステム | 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等 |
| ネットワークシステムソリューション | パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等 |
| その他事業 | デジタルカメラ・アナログカメラ・半導体等 |

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

| | H14第1四半期 | H14第2四半期 |
|-----------|----------|----------|
| US \$ 1 = | ¥127.01 | ¥119.19 |
| EURO 1 = | ¥116.56 | ¥117.34 |

3. 連結業績見通し
 (1) 決算概要(連結)

| | 平成13年度 | 平成14年度上期 | | 平成14年度下期 | | 平成14年度通期 | |
|---------------------|--------|----------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|
| | 実績 | 実績 | 前同比 増減 (%) | 見通し | 前同比 増減 (%) | 見通し | 前同比 増減 (%) |
| 売上高(億円) | 16,723 | 8,568 | 4.5 | 8,931 | 4.8 | 17,500 | 4.6 |
| 売上総利益(億円) | 6,999 | 3,606 | 5.5 | 3,778 | 5.5 | 7,385 | 5.5 |
| 営業利益(億円) | 1,296 | 613 | 2.4 | 726 | 4.1 | 1,340 | 3.3 |
| 税引前利益(億円) | 1,139 | 556 | 6.0 | 658 | 7.2 | 1,215 | 6.6 |
| 当期純利益(億円) | 616 | 335 | 18.0 | 374 | 12.9 | 710 | 15.2 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 88.27 | 46.11 | - | 51.56 | - | 97.67 | - |
| 設備投資額(億円) | 756 | 384 | - | 436 | - | 820 | - |
| 有形固定資産 減価償却費(億円) | 737 | 338 | - | 412 | - | 750 | - |
| 研究開発費(億円) | 807 | 402 | - | 428 | - | 830 | - |
| 金融収支(億円) | 34 | 19 | - | 22 | - | 42 | - |
| 為替レートの(US\$) | 125.10 | 123.08 | - | 120.00 | - | 121.54 | - |
| 為替レートの(EURO) | 110.60 | 116.95 | - | 115.00 | - | 115.98 | - |

(2) 分野別売上高表 (連結)

(単位 : 億円)

| 項目 | 平成14年度 上期 | 平成14年度下期 | | | | 平成14年度通期 | | | |
|-------------------|--------------|----------|---------------|----------------|---------------|----------|---------------|----------------|---------------|
| | 実績 | 見通し | 前同比 増減 (%) | 為替影響を 除く見通し | 前同比 増減 (%) | 見通し | 前年比 増減 (%) | 為替影響を 除く見通し | 前年比 増減 (%) |
| デジタル画像 | 3,093 | 3,156 | 7.8% | 3,186 | 7.0% | 6,250 | 4.5% | 6,215 | 5.0% |
| 国内 | 1,358 | 1,351 | 5.0% | 1,351 | 5.0% | 2,710 | 8.1% | 2,710 | 8.1% |
| 海外 | 1,735 | 1,804 | 9.8% | 1,835 | 8.3% | 3,540 | 1.6% | 3,505 | 2.5% |
| その他画像 | 1,209 | 1,005 | 24.6% | 1,024 | 23.2% | 2,215 | 20.8% | 2,201 | 21.3% |
| 国内 | 409 | 355 | 22.4% | 355 | 22.4% | 765 | 21.4% | 765 | 21.4% |
| 海外 | 800 | 649 | 25.8% | 668 | 23.7% | 1,450 | 20.5% | 1,436 | 21.3% |
| 画像ソリューション | 4,303 | 4,161 | 12.6% | 4,210 | 11.5% | 8,465 | 9.4% | 8,416 | 9.9% |
| 国内 | 1,768 | 1,706 | 9.3% | 1,706 | 9.3% | 3,475 | 11.4% | 3,475 | 11.4% |
| 海外 | 2,535 | 2,454 | 14.7% | 2,503 | 13.0% | 4,990 | 7.9% | 4,941 | 8.8% |
| プリンティングシステム | 1,894 | 2,285 | 51.6% | 2,308 | 53.0% | 4,180 | 39.7% | 4,155 | 38.9% |
| 国内 | 820 | 929 | 23.4% | 929 | 23.4% | 1,750 | 23.9% | 1,750 | 23.9% |
| 海外 | 1,073 | 1,356 | 79.7% | 1,378 | 82.7% | 2,430 | 53.8% | 2,405 | 52.3% |
| その他I/Oシステム | 295 | 329 | 31.2% | 327 | 30.2% | 625 | 38.8% | 620 | 37.7% |
| 国内 | 59 | 50 | 33.5% | 50 | 33.5% | 110 | 26.5% | 110 | 26.5% |
| 海外 | 235 | 279 | 59.2% | 276 | 57.7% | 515 | 71.4% | 510 | 69.7% |
| ネットワークI/Oシステム | 2,189 | 2,615 | 48.7% | 2,635 | 49.8% | 4,805 | 39.6% | 4,775 | 38.7% |
| 国内 | 879 | 980 | 18.2% | 980 | 18.2% | 1,860 | 19.0% | 1,860 | 19.0% |
| 海外 | 1,309 | 1,635 | 75.9% | 1,654 | 77.9% | 2,945 | 56.6% | 2,915 | 55.0% |
| ネットワークシステムソリューション | 1,000 | 1,044 | 0.4% | 1,044 | 0.4% | 2,045 | 1.2% | 2,044 | 1.2% |
| 国内 | 987 | 1,022 | 0.4% | 1,022 | 0.4% | 2,010 | 1.8% | 2,010 | 1.8% |
| 海外 | 12 | 22 | 59.0% | 22 | 60.4% | 35 | 50.2% | 34 | 48.0% |
| 事務機器合計 | 7,493 | 7,821 | 3.5% | 7,890 | 4.4% | 15,315 | 3.1% | 15,235 | 2.6% |
| 国内 | 3,635 | 3,709 | 0.7% | 3,709 | 0.7% | 7,345 | 2.5% | 7,345 | 2.5% |
| 海外 | 3,858 | 4,111 | 7.6% | 4,180 | 9.4% | 7,970 | 8.8% | 7,890 | 7.7% |
| その他事業 | 1,074 | 1,110 | 15.1% | 1,113 | 15.5% | 2,185 | 16.9% | 2,180 | 16.6% |
| 国内 | 860 | 884 | 16.0% | 884 | 16.0% | 1,745 | 16.6% | 1,745 | 16.6% |
| 海外 | 214 | 225 | 11.9% | 228 | 13.5% | 440 | 17.8% | 435 | 16.6% |
| 合 計 | 8,568 | 8,931 | 4.8% | 9,003 | 5.6% | 17,500 | 4.6% | 17,416 | 4.1% |
| 国内 | 4,495 | 4,594 | 2.1% | 4,594 | 2.1% | 9,090 | 0.7% | 9,090 | 0.7% |
| 海外 | 4,072 | 4,337 | 7.8% | 4,409 | 9.6% | 8,410 | 9.3% | 8,326 | 8.2% |
| 米州 | 1,704 | 1,785 | 0.3% | 1,895 | 5.8% | 3,490 | 2.1% | 3,587 | 5.0% |
| 欧州 | 1,661 | 1,778 | 9.0% | 1,728 | 6.0% | 3,440 | 10.5% | 3,267 | 4.9% |
| その他 | 706 | 773 | 28.8% | 785 | 30.8% | 1,480 | 26.9% | 1,472 | 26.2% |

各区分には以下の製品が含まれております。

デジタル画像 …………… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
 その他画像 …………… アナログPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サマルパ等
 プリンティングシステム …………… MFP(マルチファンクションプリンター)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
 その他I/Oシステム …………… 光ディスク応用商品及びシステム・キヤド等
 ネットワークシステムソリューション …………… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
 その他事業 …………… デジタルカメラ・アナログカメラ・半導体等

< 参考 > 為替レート (期中平均レート)

| | | H13下期 | H13通期 | H14上期 | H14下期 | H14通期 |
|-------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| US \$ | 1 = | ¥128.06 | ¥125.10 | ¥123.08 | ¥120.00 | ¥121.54 |
| EURO | 1 = | ¥113.42 | ¥110.60 | ¥116.95 | ¥115.00 | ¥115.98 |

4. 平成14年度第3四半期 連結業績見通し

| | 平成13年度 第3四半期 実績 | 平成14年度 第3四半期 見通し | 増 減 |
|---------|--------------------|---------------------|------------|
| (国内)売上高 | 2,117 億円 | 2,180 億円 | 62 億円 (増) |
| (海外)売上高 | 1,895 億円 | 2,120 億円 | 224 億円 (増) |
| 売上高合計 | 4,013 億円 | 4,300 億円 | 286 億円 (増) |
| 売上総利益 | 1,736 億円 | 1,851 億円 | 114 億円 (増) |
| 営業利益 | 297 億円 | 315 億円 | 17 億円 (増) |
| 税引前利益 | 258 億円 | 275 億円 | 16 億円 (増) |
| 当期純利益 | 148 億円 | 161 億円 | 12 億円 (増) |

為替レート

US \$ 1 = 120円00銭 (前年 123円70銭)

EURO 1 = 115円00銭 (前年 110円74銭)

5. リース子会社を持分法適用した場合の試算情報

リース業を営んでおりますリコーリース(株)を連結対象から持分法適用した場合の連結損益計算書、連結貸借対照表の試算をしております。

連結損益計算書 (平成14年度中間期) (単位: 億円)

| | 連結 | 持分法 |
|-------|-------|-------|
| 売上高 | 8,568 | 7,997 |
| 売上総利益 | 3,606 | 3,520 |
| 営業利益 | 613 | 541 |
| 税引前利益 | 556 | 488 |
| 当期純利益 | 335 | 335 |

連結貸借対照表 (平成14年度中間期)

(単位: 億円)

| | 連結 | 持分法 | | 連結 | 持分法 |
|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 流動資産 | 8,379 | 9,641 | 短期借入金 | 1,803 | 1,187 |
| 固定資産 | 9,884 | 6,022 | その他流動負債 | 4,226 | 4,803 |
| | | | 流動負債 | 6,030 | 5,991 |
| | | | 長期借入金 | 3,629 | 1,357 |
| | | | その他固定負債 | 1,425 | 1,419 |
| | | | 固定負債 | 5,054 | 2,776 |
| | | | 少数株主持分 | 541 | 259 |
| | | | 資本 | 6,636 | 6,636 |
| 資産 | 18,263 | 15,664 | 負債・資本 | 18,263 | 15,664 |

経営指標 (平成14年度中間期)

| | 連結 | 前年同期比 | 持分法 | 前年同期比 |
|------------|-------|----------|-------|---------|
| 総資本税引前利益率 | 3.0% | 0.0ポイント | 3.1% | 0.1ポイント |
| 株主資本当期純利益率 | 5.2% | 0.2ポイント | 5.2% | 0.2ポイント |
| 株主資本比率 | 36.3% | 2.4ポイント | 42.4% | 2.8ポイント |
| 借入金依存度 | 29.7% | 2.3ポイント | 16.2% | 0.0ポイント |
| 有利子負債比率 | 81.9% | 12.5ポイント | 38.4% | 2.7ポイント |
| 総資産回転率 | 0.47 | - | 0.51 | - |